

# 2006年度 決算説明会

代表取締役社長 西尾 進路

常務取締役 平井 茂雄

<http://www.eneos.co.jp>

2007年4月26日



**新日本石油**  
Your Choice of Energy

# ＜本日の説明内容＞

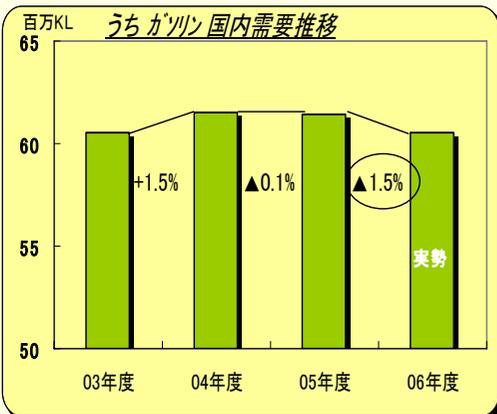
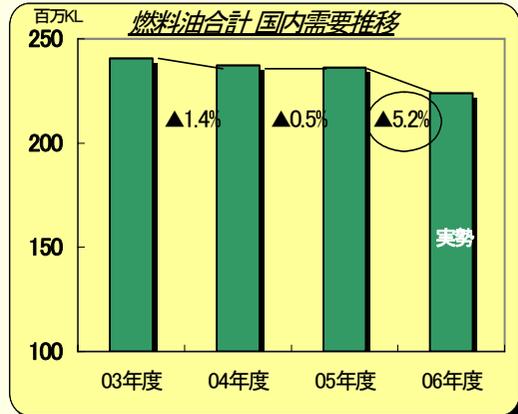
1. 06年度決算サマリー  
および第3次中計の進捗状況
2. 06年度の取り組み  
および07年度以降の方向性
3. 06年度決算概要
4. 07年度決算見通し概要

# 1. 06年度決算サマリー および第3次中計の進捗状況

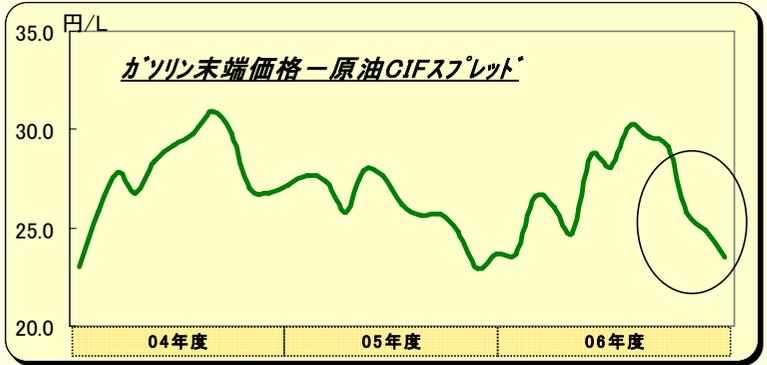
# <06年度の事業環境>

## 〔石油製品事業〕

● 石油製品需要減少



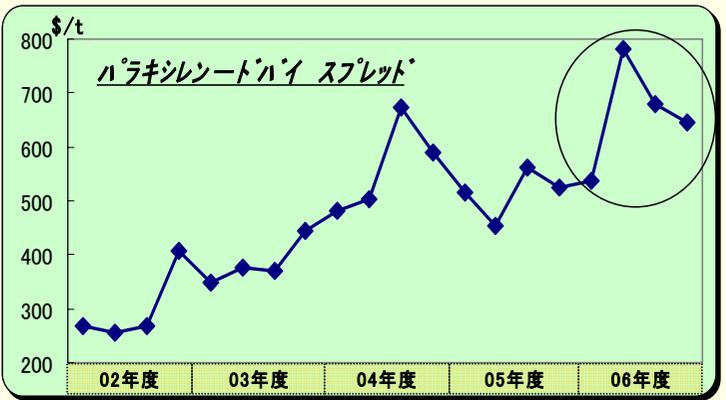
● 厳しいマーケット環境



## 〔石油化学製品事業〕

タイトなアジア需給を反映

● 高水準のスプレッドが継続



## 〔石油・天然ガス開発事業〕

● 原油価格  
高止まり

● 資源獲得  
競争激化

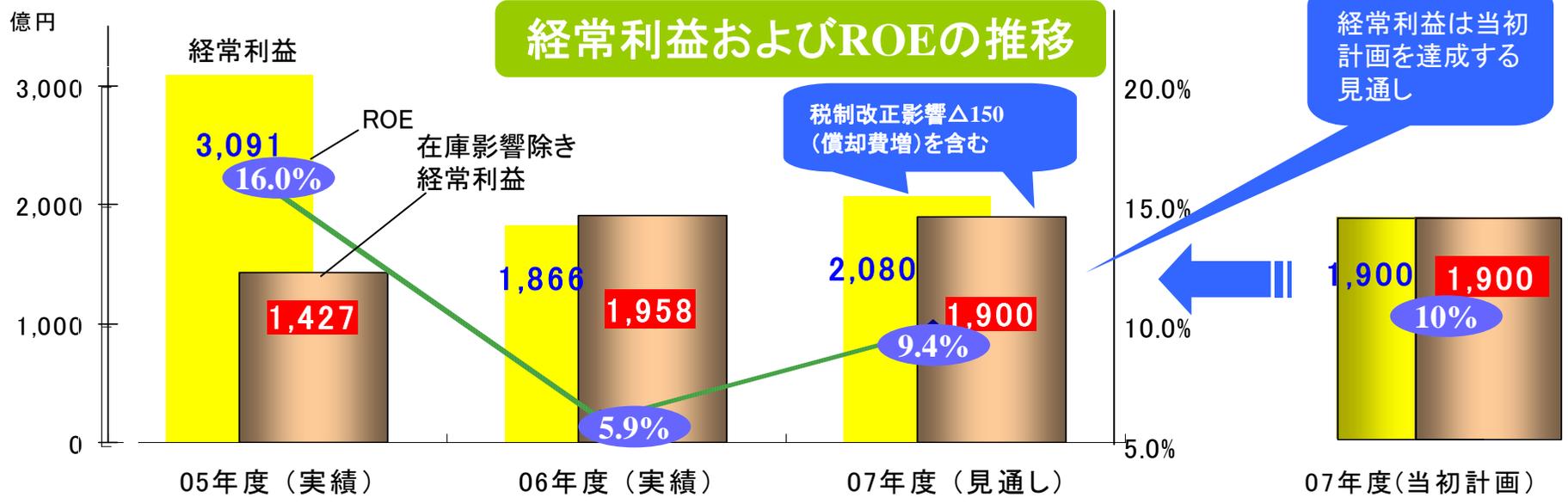


# <06年度決算サマリー>

	05年度実績	06年度実績	増 減
	億円	億円	億円
営業利益 (在庫影響除き)	3,039 (1,375)	1,597 (1,689)	△1,442 (+314)
営業外損益	52	269	+217
経常利益 (在庫影響除き)	3,091 <u>(1,427)</u>	1,866 <u>(1,958)</u>	△1,225 <u>(+531)</u>

石油・天然ガス開発事業および石油化学製品事業の増益等により、在庫影響除き経常利益は、+531億円の増益。

# <第3次中計目標および計画の達成見通し>



ドバイ原油価格 (\$/Bbl)	53.5	60.9	58.2	35.0
WTI原油価格 (\$/Bbl)	56.6(1-12月)	66.3(1-12月)	61.8(1-12月)	40.0(1-12月)
為替レート (円/\$)	112.7	117.0	119.8	105.0

	05年度(末) 〈実績〉 (億円)	06年度(末) 〈実績〉 (億円)	07年度(末) 〈見通し〉 (億円)	05~07年度計 〈見通し〉 (億円)	05~07年度計 〈当初計画〉 (億円)
コスト削減・効率化	△69	±0	239	170	330
設備投資	1,898	2,048	2,374	6,320	5,000
有利子負債残高 (ネットDEレシオ(%))	12,126 (88%)	12,971 (84%)	11,500 (72%)		07年度末 9,000以下 (70%程度)

## 2. 06年度の取り組み および07年度以降の方向性

# <石油精製・販売事業①—石油製品事業>

## 06年度の主な取り組み

国内:効率化・生産性向上

海外:ビジネスチャンスをつ捉える

◆適正な販売価格の形成(原油コスト上昇分の転嫁)



マージン確保

◆製油所トラブル解消に向けた取り組み強化



製油所競争力強化

(安全対策投資前倒し、製油所プロジェクト外室設置等)

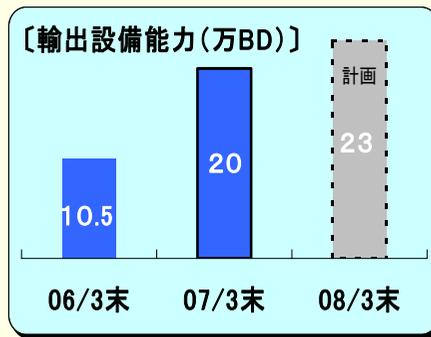
◆提携戦略強化



精製・物流等効率化

アジア展開強化

◆輸出拡大



アジア需要取り込み  
製油所競争力強化

◆海外潤滑油事業拡大(中国、米国で新規潤滑油工場立ち上げ)



海外展開強化

## 07年度以降の方向性

07年度石油製品事業コスト削減額 242億円

2006年度→2011年度  
国内石油製品需要 年率 ▲1.8%  
[資源エネルギー庁予測]

・需要減少が続く中、国内石油製品事業の効率化を徹底

・海外戦略の強化(提携戦略強化、輸出等)

2005年度→2010年度  
アジア(日本・韓国除き)石油製品需要  
年率 +3.9% [IEA予測]

# <石油精製・販売事業②－石油化学製品事業>

## ■06年度の主な取り組み

\*CRI=Chemical Refinery Integration 石油精製と石油化学の一体化

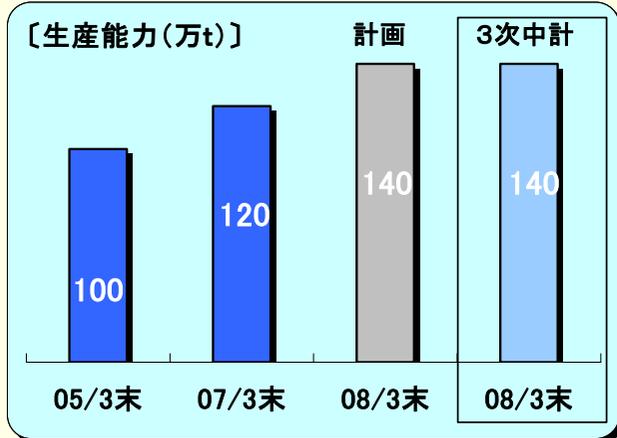
堅調なアジア需要

国内最大の精製能力  
を生かしCRI\*を推進

石化生産能力拡大

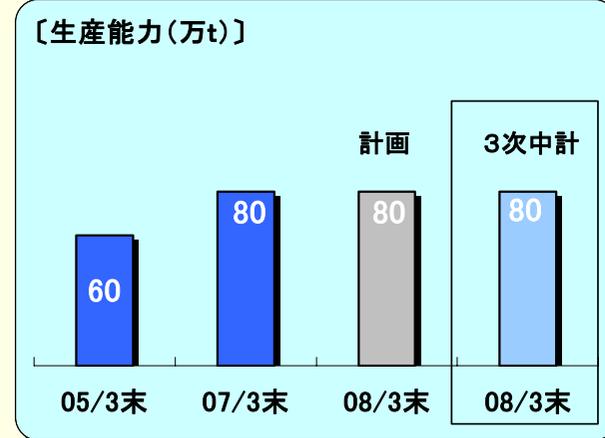
アジア輸出を拡大

### ●パラキシレン



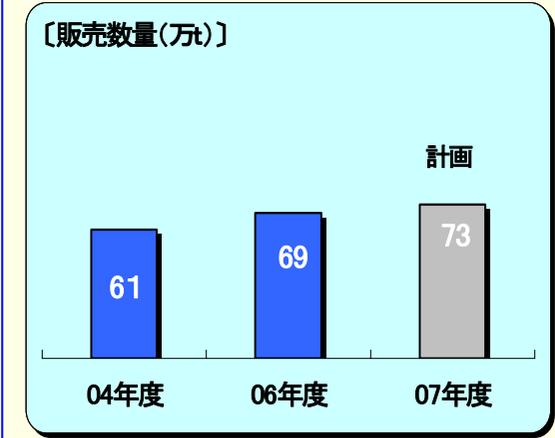
- ◆三菱ガス化学との協業化(06/4～)
- ◆仙台製油所キシレン増産設備建設等により、能力増強

### ●プロピレン



- ◆川崎工場プロピレン製造装置新設等により、能力増強

### ●ベンゼン



- ◆CRI推進によりベンゼン増産

## ■07年度以降の方向性

・アジア需給を慎重に見極めながら、引き続きCRIを推進し、石化生産能力拡大

# <石油・天然ガス開発事業>

## ■06年度の主な取り組み

05～06年度は、原油高騰下  
投資採算重視の姿勢を堅持

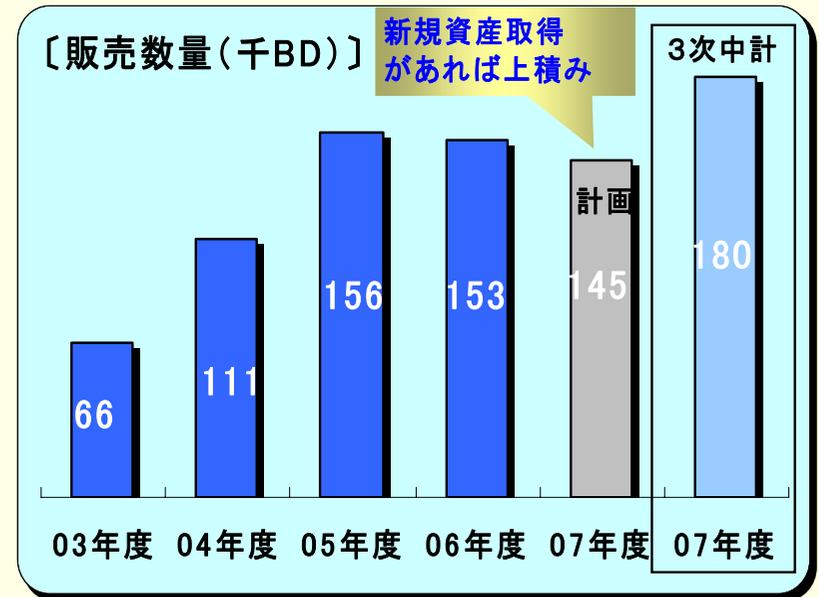
◆06年度新規生産資産取得はゼロ

◆既存プロジェクト生産は概ね順調

- ・パプアニューギニア : SEマナタ油田生産開始
- ・カナダ(オイルサント) : 増産設備稼働開始

◆英国北海 新探鉱鉱区取得(6鉱区)

うち4鉱区は当社がオペレーター(操業管理会社)



## ■07年度以降の方向性

- ・当社の得意なエリア(東南アジア、オセアニア、英国北海、米国メキシコ湾)を中心に事業を拡大(新規生産資産取得・探鉱)

当社の技術・ノウハウの  
積み上がったエリア

# <新エネルギー事業（燃料電池・電気・ガス等）>

## ■06年度の主な取り組み

将来の布石として着実に施策を実行

◆燃料電池 : ジャパンエナジー、コスモ石油と提携

◆LNG : 水島LNG基地、八戸LNG基地運転開始

16万KL

4,500KL

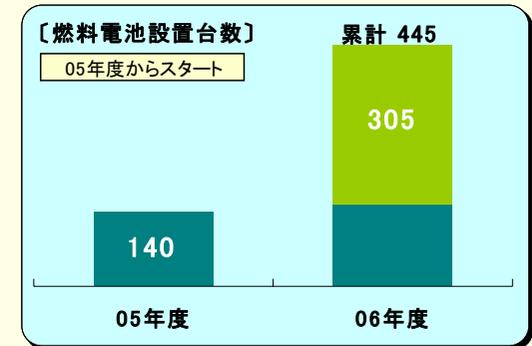
2基目建設も決定

◆GTL : 「日本GTL技術研究組合」を設立し、共同実証研究開始

(Gas-To-Liquids、天然ガスの液体燃料化)

◆バイオマス燃料 : 「バイオマス燃料供給有限責任事業組合」設立、ETBE共同輸入開始

◆石炭 : 豪州バルガ炭鉱新鉱区開発決定(当社出資15.2%のオークブリッジ社が開発)



## ■07年度以降の方向性

・早期収益化に向けた取り組みを強化

## 3. 06年度決算概要

# <06年度損益概要>

	05年度実績	06年度実績	増 減
原油価格（\$ / Bbl）	54.0	61.3	+ 7.3
為替レート（円 / \$）	112.7	117.0	+ 4.3
ジョイント等除き 販売数量（万 KL）	7,285	6,717	△ 568
	兆 億円	兆 億円	億円
売上高	61,180	66,243	+ 5,063
営業利益 （在庫影響除き）	3,039 (1,375)	1,597 (1,689)	△ 1,442 (+ 314)
営業外損益	52	269	+ 217
経常利益 （在庫影響除き）	3,091 (1,427)	1,866 (1,958)	△ 1,225 (+ 531)
特別損益	△ 108	△ 144	△ 36
当期純利益	1,665	702	△ 963

# <06年度セグメント別営業利益の増減(前年比)>

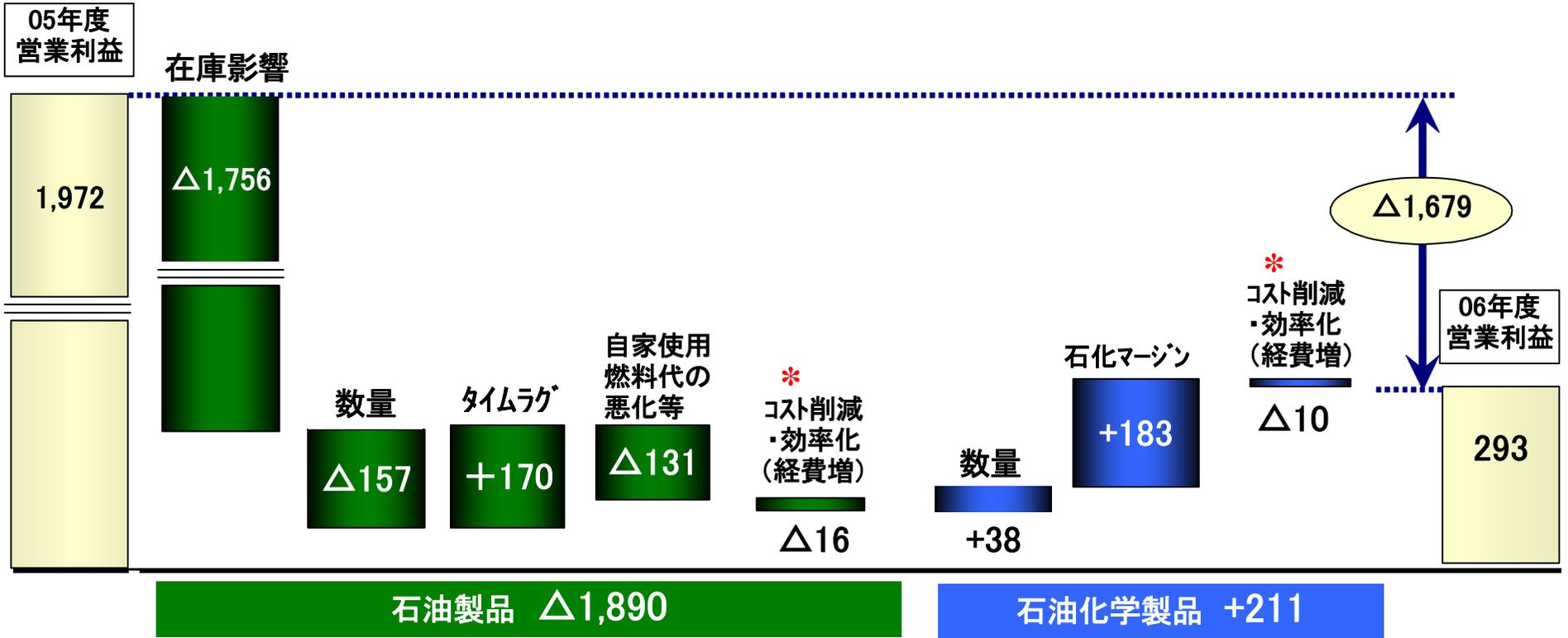
〔セグメント別営業利益〕	05年度(実績)	06年度(実績)	増 減	(参考)経常利益
	億円	億円	億円	06年度(実績)
I. 石油精製・販売	1,972	293	△1,679	472
(在庫影響除き)	308	385	+77	564
うち 石油化学製品	398	609	+211	603
II. 石油・天然ガス開発	921	1,138	+217	1,239
III. 建設・その他	146	166	+20	155
営業利益計	3,039	1,597	△1,442	1,866
(在庫影響除き)	1,375	1,689	+314	1,958

# <05→06年度 石油精製・販売部門 営業利益増減分析>

**営業利益減(△1,679億円)のポイント**

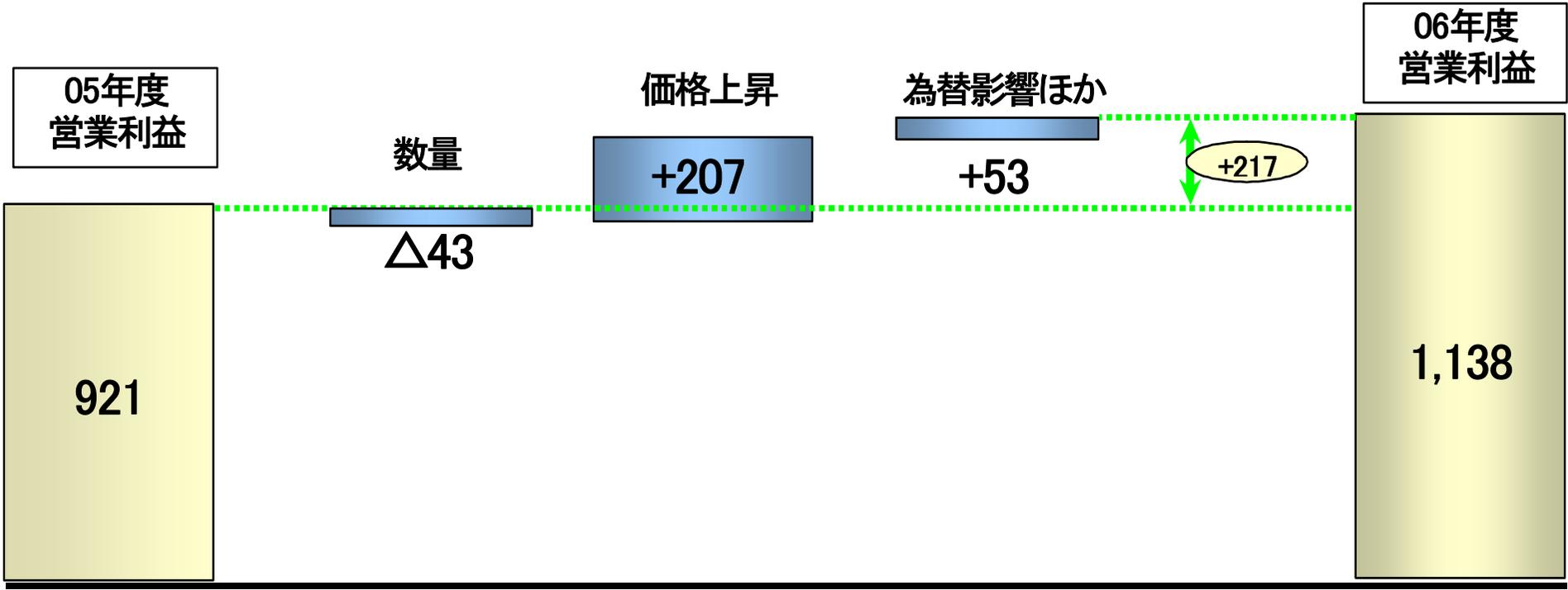
- ・在庫影響が大幅に悪化(プラスからマイナスへ)
- ・ほぼ全油種にわたり、石油製品の販売数量が減少
- ・CRI推進により石化数量増
- ・パラキシレン、プロピレンを中心に石化マージンは良化

*コスト削減・効率化計 ±0	
・石油製品	△16
・石油化学製品	△10
・建設・その他	+26



# <05→06年度 石油・天然ガス開発部門 営業利益増減分析>

営業利益増(+217億円)のポイント  
・原油価格の上昇により販売価格が上昇



## 4.07年度決算見通し概要

# <07年度損益概要>

	06年度実績	07年度見通し	増 減
原油価格（\$ / Bbl）	61.3	58.5	△ 2.8
為替レート（円 / \$）	117.0	119.8	+ 2.8
シ、ポイント等除き 販売数量（万 KL）	6,717	6,800	+ 83
	兆 億円	兆 億円	億円
売上高	66,243	67,600	+ 1,357
営業利益 （在庫影響除き）	1,597 (1,689)	税制改正影響 △150含む (償却費増) 1,900 (1,720)	+ 303 (+ 31)
営業外損益	269	180	△ 89
経常利益 （在庫影響除き）	1,866 (1,958)	税制改正影響 △150含む (償却費増) 2,080 (1,900)	+ 214 (△ 58)
特別損益	△ 144	150	+ 294
当期純利益	702	1,180	+ 478

# <07年度セグメント別営業利益の増減(前年比)>

〔セグメント別営業利益〕	06年度(実績)	07年度(見通し)	増 減	(参考)経常利益
	06年度(実績)	07年度(見通し)	増 減	07年度(見通し)
I. 石油精製・販売	293	732	+439	892
(在庫影響除き)	385	552	+167	712
うち 石油化学製品	609	660	+51	643
II. 石油・天然ガス開発	1,138	1,019	△119	1,044
III. 建設・その他	166	149	△17	144
営業利益計	1,597	1,900	+303	2,080
(在庫影響除き)	1,689	1,720	+31	1,900

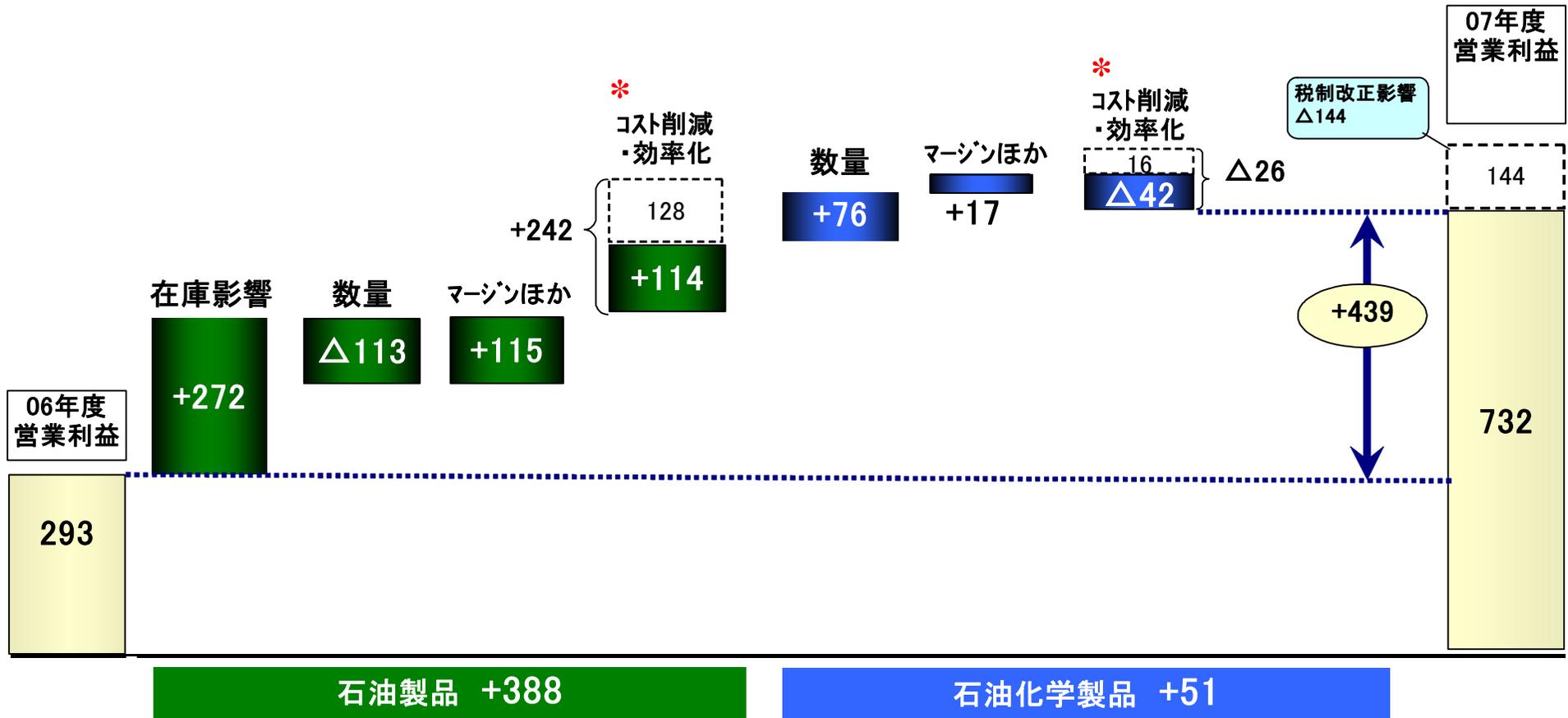
# <06→07年度 石油精製・販売部門 営業利益増減分析>

## 営業利益増(+439億円)のポイント

- ・在庫影響がマイナスからプラスへ
- ・国内石油製品(ガソリン・中間3品・C重油等)の販売数量が減少
- ・コスト削減・効率化進捗
- ・CRI推進により石化数量増

\*  
[コスト削減・効率化内訳]

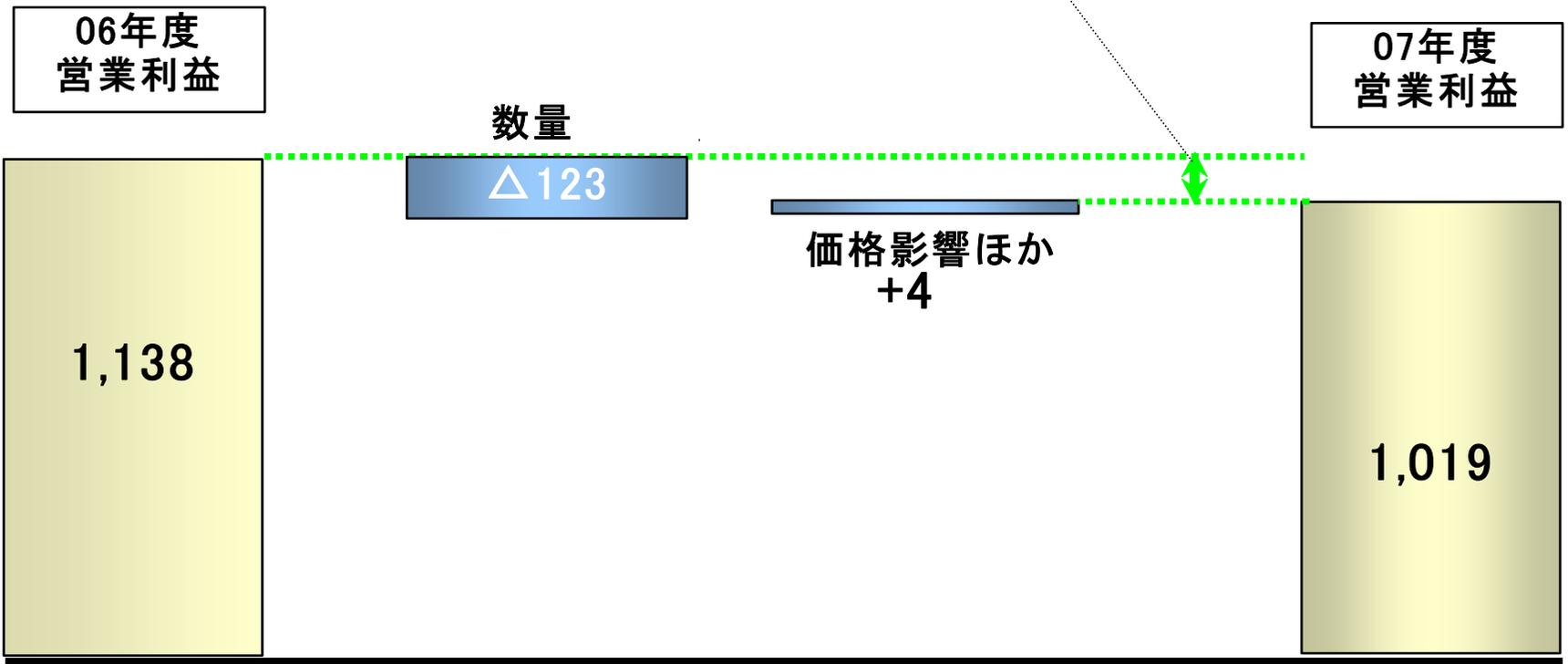
	コスト削減・効率化	税制改正影響	損益影響計
石油製品	+242	△128	+114
石油化学製品	△26	△16	△42
建設・その他	+23	△6	+17
合計	+239	△150	+89



# <06→07年度 石油・天然ガス開発部門 営業利益増減分析>

営業利益減(△119億円)のポイント

- ・販売数量が減少  
(新規資産の取得はゼロの前提)



## ＜見通しに関する注意事項＞

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

# 2006年度決算

## 参考データ集

2007年4月26日

# <目次>

## 1. 参考データ①(06年度・07年度決算関連)

06年度 セグメント別売上高・営業利益 .....	P3
セグメント別設備投資額・減価償却費(2006年度) .....	P4
06年度 油種別販売数量(単体) .....	P5

## 2. 参考データ②(ガソリン・石化市況)

スプレッド(ガソリン末端価格－原油CIF)の推移 .....	P6
スプレッド(パラキシレンドバイ)の推移 .....	P7
スプレッド(ベンゼンドバイ)の推移 .....	P8
スプレッド(プロピレンドバイ)の推移 .....	P9

## 3. 参考データ③(石油関連事業データ)

精製能力およびトッパー稼働率の推移 .....	P10
販売シェア(白油4品・消費ベース) .....	P11
固定式SS数 .....	P12
社有SS数、セルフSS数、Dr.Drive数 .....	P13
油槽所数、従業員数 .....	P14

## 4. 参考データ④(石油・天然ガス開発関連ほか)

主な海外拠点 .....	P15
主な石油・天然ガス開発プロジェクト .....	P16
主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要 .....	P17
個別プロジェクトの概要(米国メキシコ湾) .....	P18
// (英国北海) .....	P19~21
// (ベトナム) .....	P22
// (ミャンマー) .....	P23
// (マレーシア) .....	P24
// (サラワク) .....	P25
// (パプアニューギニア) .....	P26
// (オーストラリア) .....	P27~28
// (カナダ) .....	P29
// (インドネシア) .....	P30
// (リビア) .....	P31

# 参考データ①

## ＜セグメント別売上高・営業利益(2006年度) 前回公表比＞

### (1) 売上高

(単位：億円)

合 計						66,243(△157)
石油精製・販売部門			石油・天然ガス 開 発 部 門	建 設 部 門	そ の 他	
石油製品	石油化学製品					
54,880(△420)	4,664(+64)	59,544(△356)	2,035(+35)	4,079(+179)	585(△15)	

※カッコ内は前回比増減を示す。

### (2) 営業利益

(単位：億円)

合 計						1,597 (△3)
石油精製・販売部門			石油・天然ガス 開 発 部 門	建 設 部 門	そ の 他	
石油製品	石油化学製品					
△316(+8)	609(△30)	293(△22)	1,138(△9)	101(+20)	65(+8)	

※カッコ内は前回比増減を示す。

## ＜セグメント別設備投資額・減価償却費(2006年度)＞

	設備投資* 億円	減価償却費 億円
石油精製・販売部門	1,466	817
石油・天然ガス開発部門	433	396
建設部門	89	49
その他	60	57
合計	2,048	1,319

\* 投融資を含む

# <06年度 油種別販売数量(単体)>

	05年度実績	増減率	06年度実績
	万KL	%	万KL
揮 発 油	1,450	▲3.2	1,403
(ハイオク)	(274)	(▲9.9)	(247)
(レギュラー)	(1,161)	(▲1.6)	(1,142)
ナ フ サ	216	▲16.8	180
ジ エ ッ ト	117	+6.2	125
灯 油	748	▲18.6	608
軽 油	861	▲3.5	830
A 重 油	809	▲13.0	704
C 重 油	884	▲18.7	719
(電力C重油)	(459)	(▲19.9)	(368)
(一般C重油)	(425)	(▲17.3)	(351)
内需燃料油計	5,085	▲10.1	4,569
原 油	252	▲3.5	243
化 学 品	389	▲1.4	384
潤滑油・特品	287	▲5.2	272
輸出燃料油ほか	1,272	▲1.8	1,249
ジョイント等除き計	7,285	▲7.8	6,717
ジョイント等	1,981	+4.2	2,063
総 計	9,266	▲5.2	8,780

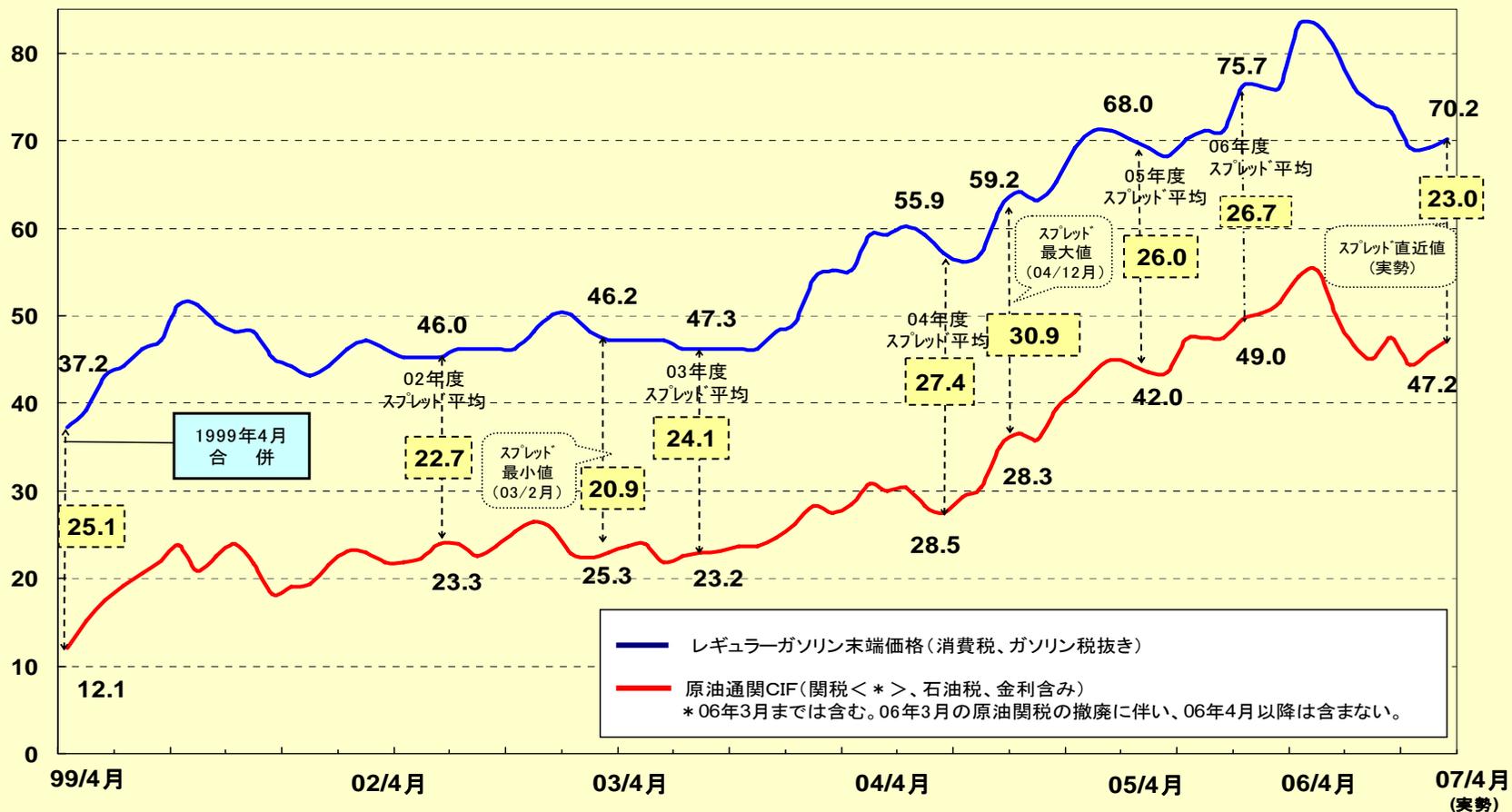
# 参考データ②

## ＜スプレッド(ガソリン末端価格－原油CIF)の推移＞

4半期毎のスプレッド推移(05年度以降)

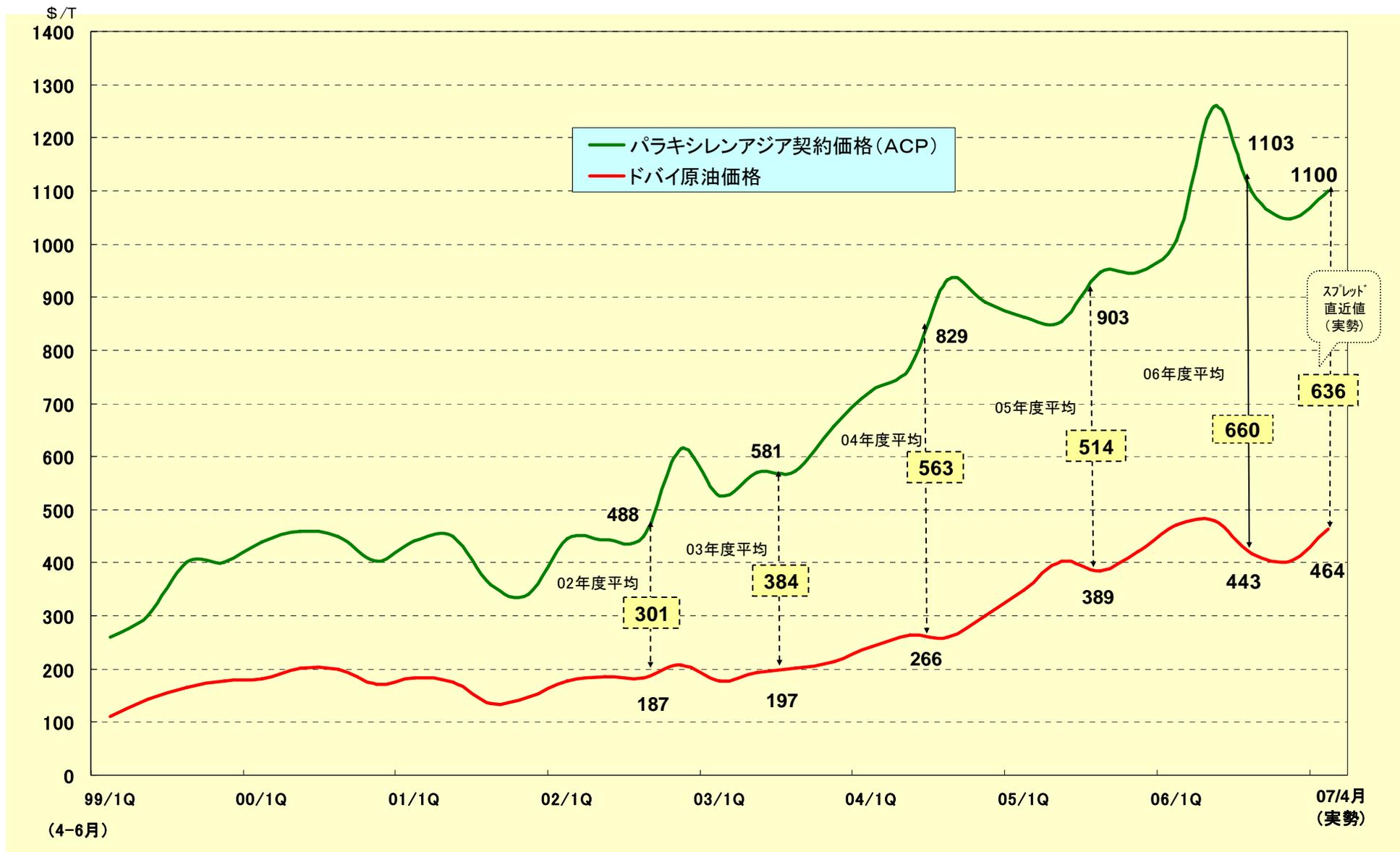
'05/4-6	'05/7-9	'05/上期	'05/10-12	'06/1-3	'05下期	05年度	'06/4-6	'06/7-9	'06/上期	'06/10-12	'07/1-3	'06下期	06年度
27.4	27.1	27.3	25.9	23.8	24.9	26.0	25.4	27.2	26.3	29.7	24.6	27.2	26.7

円/L

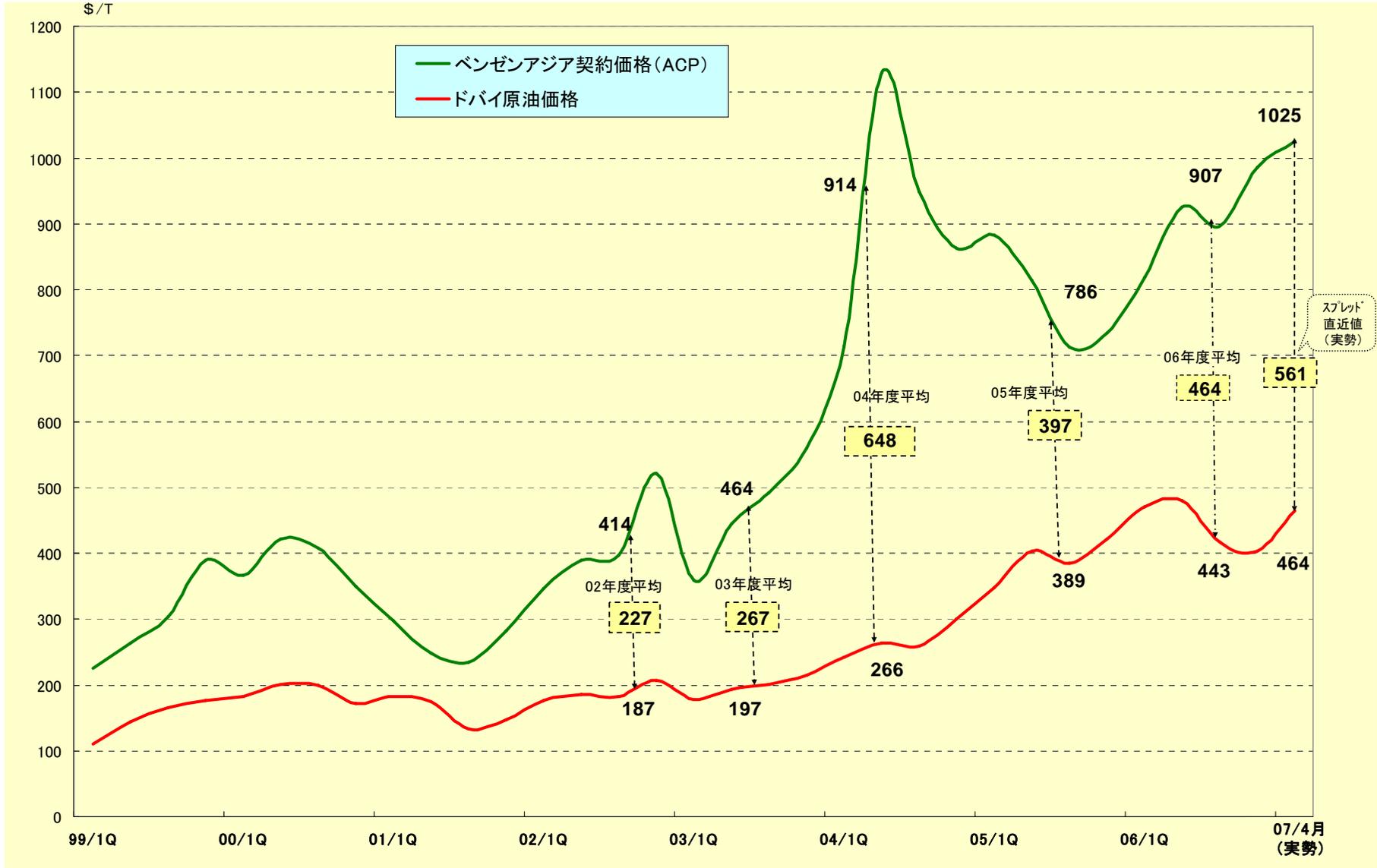


出所: 石油情報センターほか

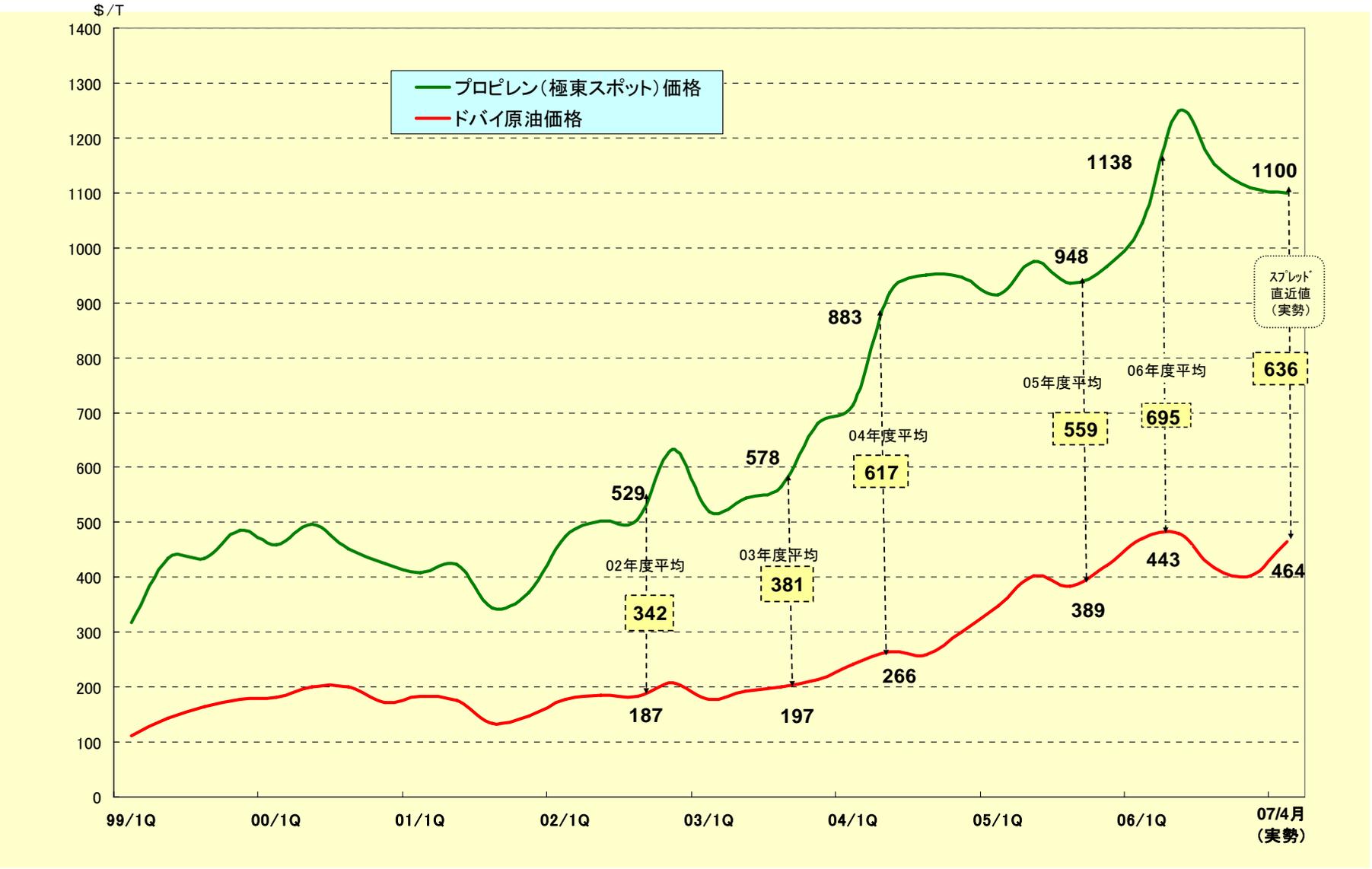
# <スプレッド(パラキシレン価格ードバイ原油価格)の推移>



# <スプレッド(ベンゼン価格-ドバイ原油価格)の推移>



# <スプレッド(プロピレン価格ードバイ原油価格)の推移>



# 参考データ③

## ＜精製能力およびトッパー稼働率の推移＞

合併

(単位:百万BD)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
新日石グループ <sup>*1</sup>	1.35 (80%)	1.37 (78%)	1.35 (74%)	1.35 (76%)	1.23 (81%)	1.22 (84%)	1.27 (83%)	1.22 <sup>*4</sup> (87%)
全 国	5.32 (81%)	5.37 (78%)	5.35 (77%)	5.27 (79%)	4.97 (81%)	4.98 (81%)	4.89 <sup>*3</sup> (83%)	4.77 <sup>*4</sup> (84%)

	2005年度			2006年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
新日石グループ	1.22 (84%)	1.22 (93%)	1.22 (88%)	1.22 (83%)	1.22 (85%)	1.22 (84%)
全 国	4.77 (83%)	4.77 (91%)	4.77 (87%)	4.77 (81%)	4.83 <sup>*5</sup> ( - )	4.83 <sup>*5</sup> ( - )

註: 1. 1998年度までは、旧日本石油および旧三菱石油の合算ベース。

2. 精製能力は各年度末における数値、括弧内のトッパー稼働率数値は各年度における平均値。

3. 原油処理停止(出光興産兵庫製油所:2003年4月、出光興産グループ沖縄石油精製:2003年11月)

4. 原油処理停止(出光興産グループ東邦石油:2004年4月)、原油処理の一部停止(新日本石油根岸製油所:2004年4月、昭和シェル石油グループ昭和四日市石油:2004年6月)

5. 原油処理能力増(コスモ石油四日市・坂出2006年12月、JEグループ鹿島石油2006年6・10月)

出所:経済産業省、石油連盟ほか

# <販売シェア(白油4品・消費ベース)>

(%)

油種	合 併							
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
揮発油	23.2	22.9	22.8	23.2	23.3	23.9	23.6	23.2
(ハイオク)	23.4	23.2	24.1	24.6	24.6	25.4	26.2	25.2
灯油	23.4	23.3	23.9	24.4	24.3	27.6	27.7	26.2
軽油	22.8	22.4	22.0	22.7	22.6	23.0	23.2	22.8
A重油	23.4	23.9	24.3	26.3	28.1	30.4	29.1	29.3
4品計	23.2	23.0	23.1	23.9	24.2	25.5	25.3	24.6

註：数値は、資源エネルギー庁公表値に基づき当社作成

# <固定式SS数>

	特石法廃止			合 併								1995年度
	1995年度	1996年度	1997年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2006年度
新日本石油 <sup>*1</sup>	14,895	14,690	14,283	13,162	12,669	11,987	11,694	11,333	11,059	10,807	10,368 <sup>*5</sup>	69.6%
E M G K <sup>*2</sup>	9,283	9,276	8,893	8,101	7,898	7,597	7,278	6,904	6,701	6,464	6,217 <sup>*6</sup>	67.0%
出光興産	9,037	8,879	7,706	6,493	6,114	5,896	5,624	5,508	5,358	5,249	5,134 <sup>*6</sup>	56.8%
昭和シェル	7,091	6,937	6,728	5,962	5,642	5,402	5,153	4,968	4,808	4,689	4,575 <sup>*6</sup>	64.5%
コスモ	6,857	6,802	6,573	5,916	5,600	5,373	5,152	4,926	4,709	4,552	4,395 <sup>*6</sup>	64.1%
Jエナジー	6,384	6,232	6,079	4,952	4,646	4,476	4,296	4,150	4,023	3,833	3,737 <sup>*6</sup>	58.5%
その他元売 <sup>*3</sup>	2,314	2,510	2,418	2,128	1,916	1,733	1,642	1,593	1,500	1,439	1,417 <sup>*6</sup>	61.2%
元 売 計	55,861 (96.9%)	55,326 (96.4%)	52,680 (93.8%)	46,714 (87.6%)	44,485 (85.6%)	42,464 (83.4%)	40,839 (82.3%)	39,382 (80.4%)	38,158 (79.5%)	37,033 (78.8%)	35,843 (-)	64.2% (-)
P B ほか	1,792 (3.1%)	2,079 (3.6%)	3,469 (6.2%)	6,593 (12.4%)	7,472 (14.4%)	8,436 <sup>*4</sup> (16.6%)	8,761 <sup>*4</sup> (17.7%)	9,618 <sup>*4</sup> (19.6%)	9,842 <sup>*4</sup> (20.5%)	9,967 <sup>*4</sup> (21.2%)	- (-)	- (-)
合 計	57,653	57,405	56,149	53,307	51,957	50,900	49,600 <sup>*4</sup>	49,000 <sup>*4</sup>	48,000 <sup>*4</sup>	47,000 <sup>*4</sup>	-	-

註: 1. 1998年度までは、旧日本石油および旧三菱石油の合算ベース。

2. エッソ、モービル、ゼネラル、キグナスの合算ベース。

3. 九石、太陽、三井の合算ベース。

4. 当社推定

5. 2007年3月末時点

6. 2006年12月末時点

出所: 燃料油脂新聞ほか

## < 社有SS数 >

	合 併							
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
新日本石油	3,053	2,945	2,857	2,746	2,607	2,518	2,436	2,309

## < セルフSS数 >

	合 併							
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
新日本石油	21	54	142	342	520	651	794	1,055
全 国	191*	422*	1,353*	2,522*	3,423*	3,493*	4,257*	5,203*

註: 元売系列のセルフSSのみ(2006年12月末現在)

出所: 石油情報センター、燃料油脂新聞

## < Dr. Drive数 >

	合 併							
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
新日本石油	44	390	1,283	1,610	1,871	1,963	2,505	2,403

## <油槽所数>

	合 併				
	1999年4月	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年4月
新日本石油	109	93	75	62	55
	2004年4月	2005年4月	2006年4月	2007年4月	
	51	50	50	48	

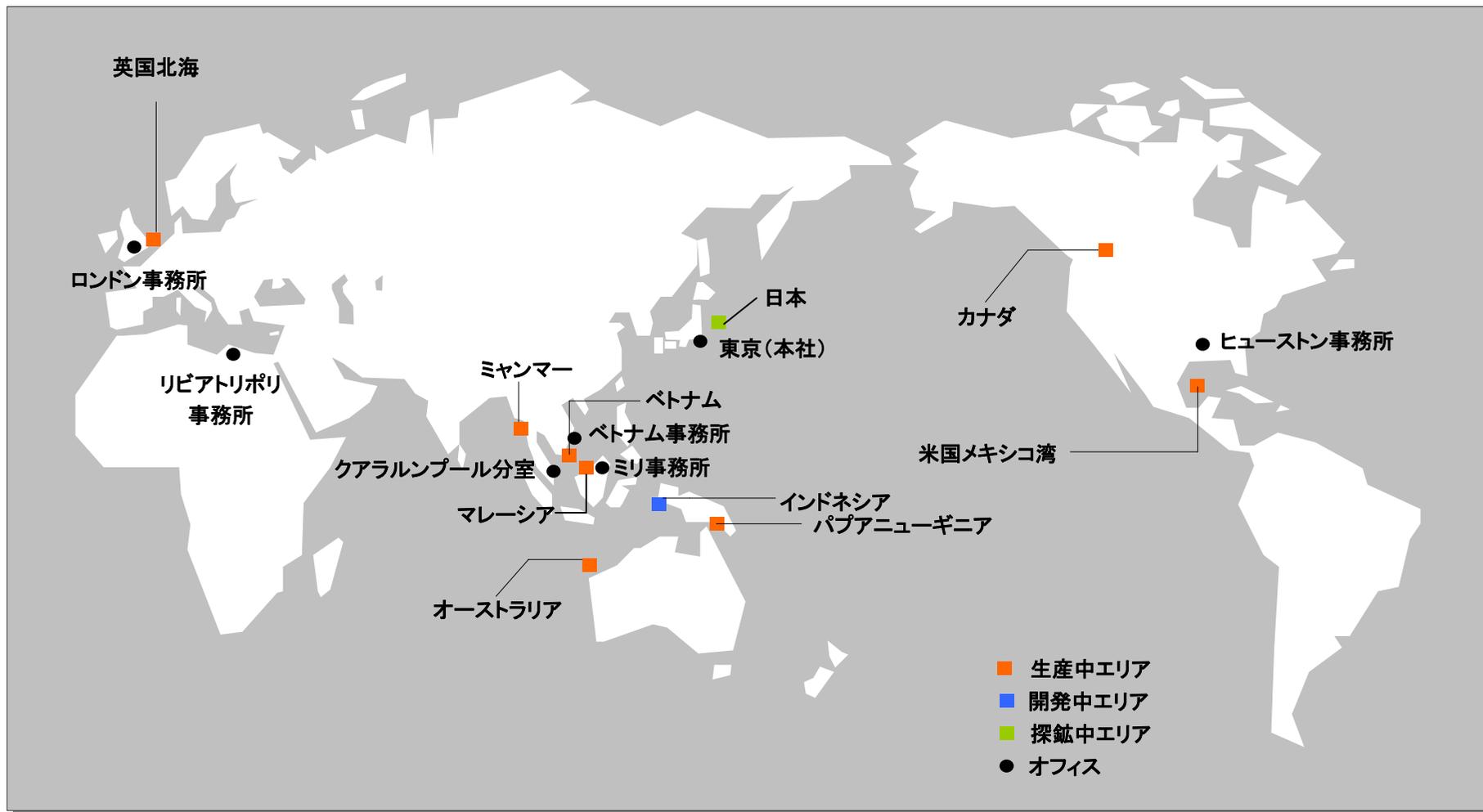
## <従業員数>

	合 併				
	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月
新日本石油グループ	15,964	15,570	14,895	14,368	13,882
(うち新日石・新日精)	(5,163)	(4,602)	(4,290)	(4,108)	(4,990)* <sup>1</sup>
	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	
	14,347* <sup>2</sup>	13,424	13,628	13,214* <sup>4</sup>	
	(4,920)	(4,437)	(4,705)* <sup>3</sup>	(4,907)* <sup>5</sup>	

- 註：1. 旧日石三菱精製、旧東北石油、旧興亜石油の合併(02/4)により、人員増加している。  
 2. 大日本土木の新規連結の影響により、人員増加している。  
 3. 新日本石油ガスとの合併により、人員増加している。  
 4. 株式売却によりイドムコミュニケーションズを連結対象より除外したため、人員減少している。  
 5. 新日本石油化学の本社部門統合、新規採用増等により、人員増加している。



# <主な石油・天然ガス開発プロジェクト>



# ＜主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要＞（2006年1-12月実績平均）

プロジェクト地域/会社	総生産量 (千BD)	権益原油 (千BD)		埋蔵量* (百万Bbl) PCベース
		PCベース	当社持分ベース	
〔米国メキシコ湾〕 NOEX U. S. A.	34	10	10	33
〔英国北海〕 日本ノースシー石油 NOEX Production U. K.	88 141	5 9	2 9	41
〔ベトナム〕 日本ベトナム石油	60	18	17	<東南アジア計> 454
〔ミャンマー〕 日石ミャンマー	80	10	5	
〔マレーシア〕 日石マレーシア 日石サラワク	57 166	32 44	25 34	
〔パプアニューギニア〕 日本パプアニューギニア石油	49	2	1	<大洋州計> 13
〔オーストラリア〕 NOEX Australia Pty Ltd.	40	10	10	
〔カナダ〕 日本カナダ石油	258	13	13	268
合 計	973	152	126	808

\*:2006年12月時点の確認埋蔵量および推定埋蔵量(現在開発中のプロジェクトの埋蔵量を含む)

# <個別プロジェクトの概要>

## 米国メキシコ湾



【06年1-12月生産数量】

10,100boed

(油 2,300b/d、ガス 47mmcf/d)

【プロジェクト会社】( )内 当社グループの出資比率

Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.

(100%)

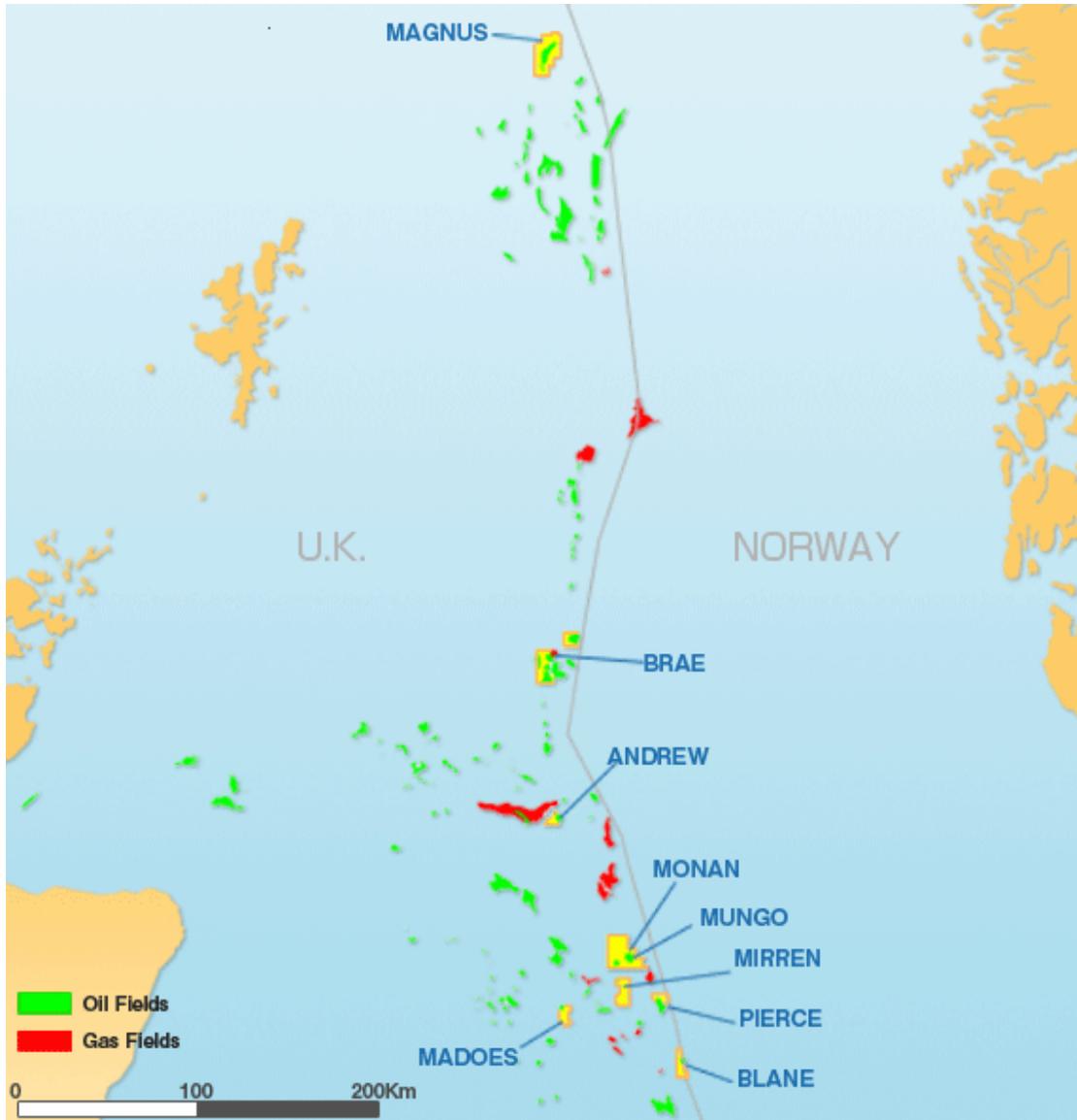
【権益比率】 1.6%-100%

【オペレーター】

Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、  
ココフィリップス、トータル 他

1990年 テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ湾大陸棚域および深海域において探鉱・開発・生産事業を展開。オーチャートノース・ガス田、アコンカグア・ガス田、バーゴ・ガス田に加え、2005年デボン社よりメキシコ湾の権益を取得。

# 英国北海



【06年1-12月生産数量】 13,700boed  
(油 8,000b/d、ガス 34mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率

- ・日本ノースシー石油(株)(50%)
- ・Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. (100%)

【権益比率】 3.5%-50%

【オペレーター】 BP、シェル、マラソン 他

・日本ノースシー石油(株)

1994年 アンドリュー、ムンゴ/モナン、ピアス、ミレン/マドース及びブレイン油田の権益を取得。現在、探鉱・開発・生産事業を展開中。

・Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd

1996年 マグナス油田、2002年 ブレイガス田、フィディック・ガス田の権益を取得。現在、開発準備及び生産事業を推進中。

# 英国大陸棚24次ライセンス・ラウンド(2006)での新規取得鉱区(1)

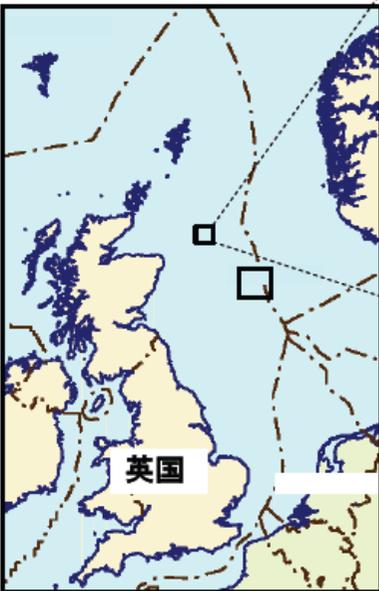
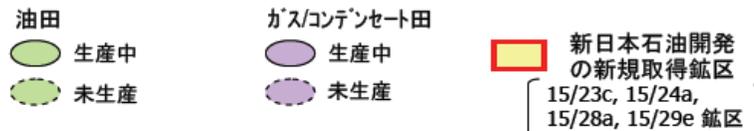
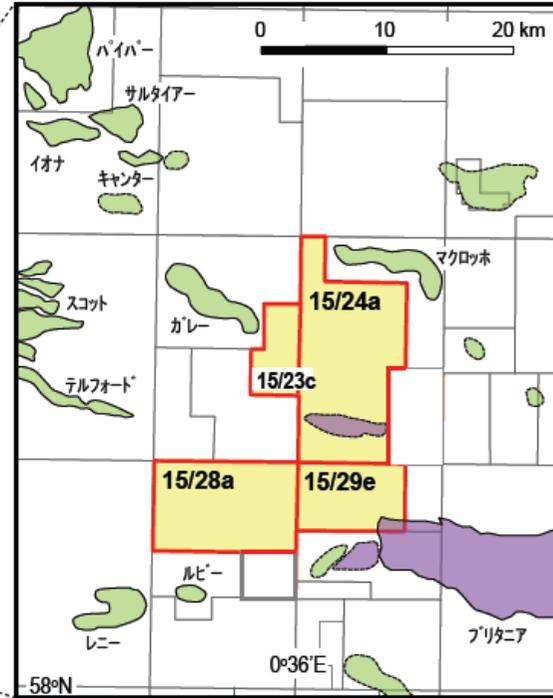
## ＜当社オペレーターエリア＞

2007年2月 英国政府が実施した公開入札にて、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. が6つの新規探鉱区を取得。うち4鉱区については英領北海では日本企業初となるオペレータを担う。

【権益比率】 17.1%-30%

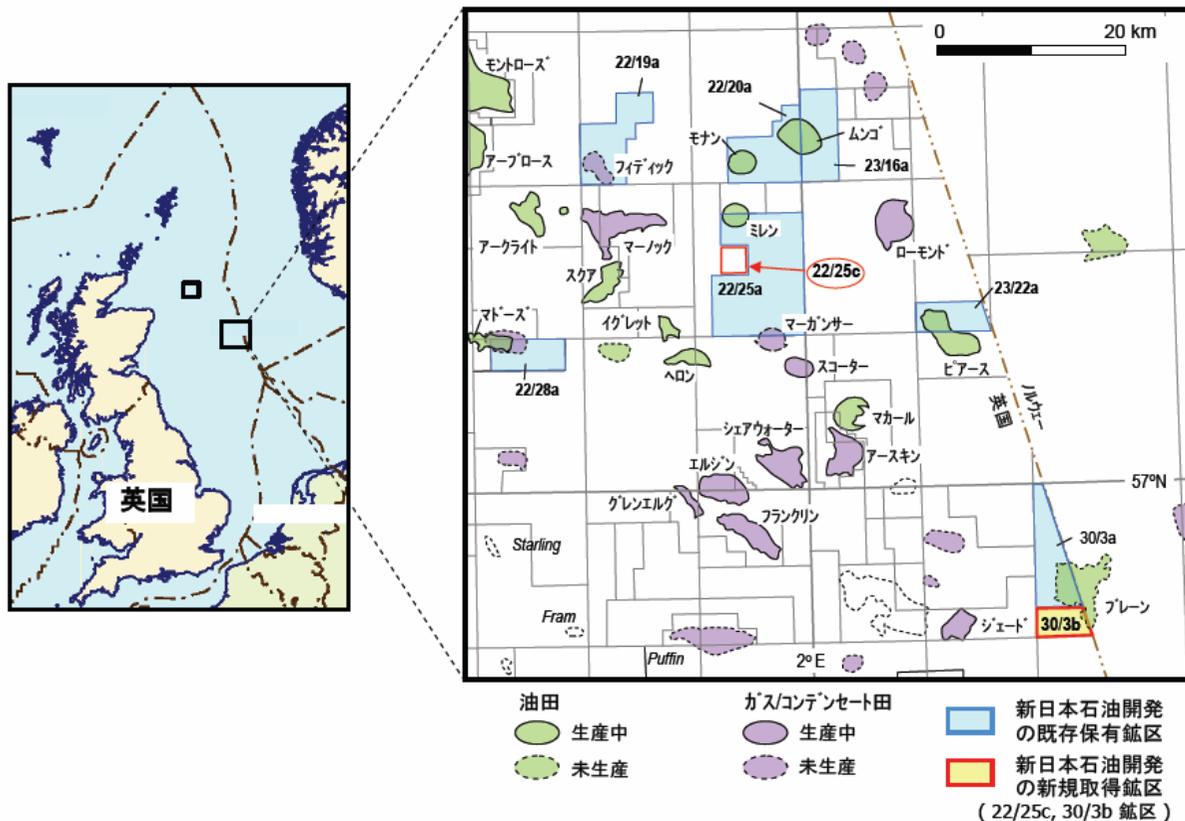
### 【オペレーター】

＜鉱区: 15/23C、15/24a、15/28a、15/28e＞  
Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.  
＜鉱区: 22/25c、30/3b＞  
Maersk Oil North Sea Uk Limited  
(デンマーク法人: マースク社の開発子会社)

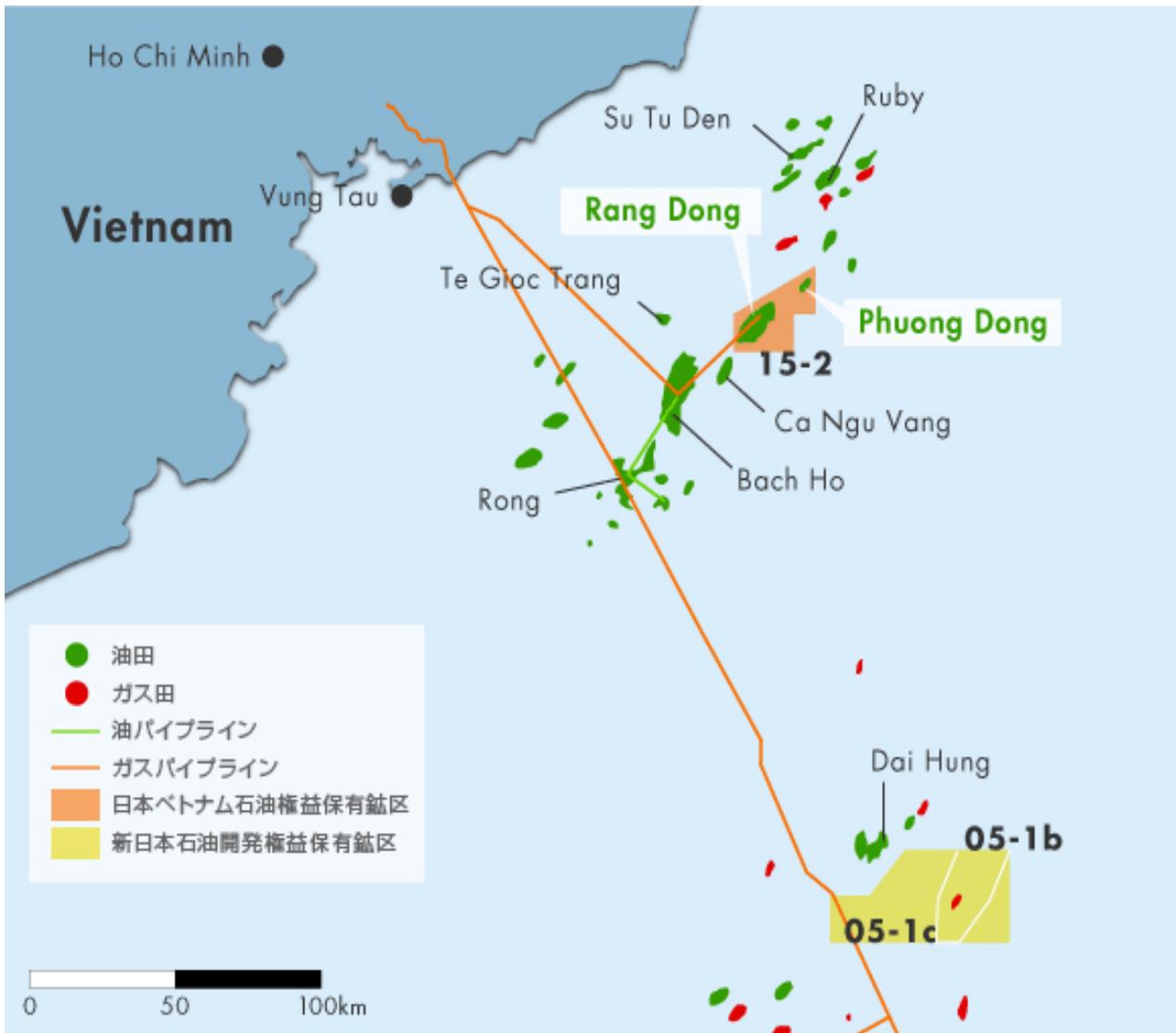


# 英国大陸棚24次ライセンス・ラウンド(2006)での新規取得鉱区(2)

## <当社ノンオペレーターエリア>



# ベトナム



## 【06年1-12月生産数量】

17,700boed

(油 13,300b/d、ガス 26mmcf/d)

## 【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率

日本ベトナム石油(株) (97.1%)

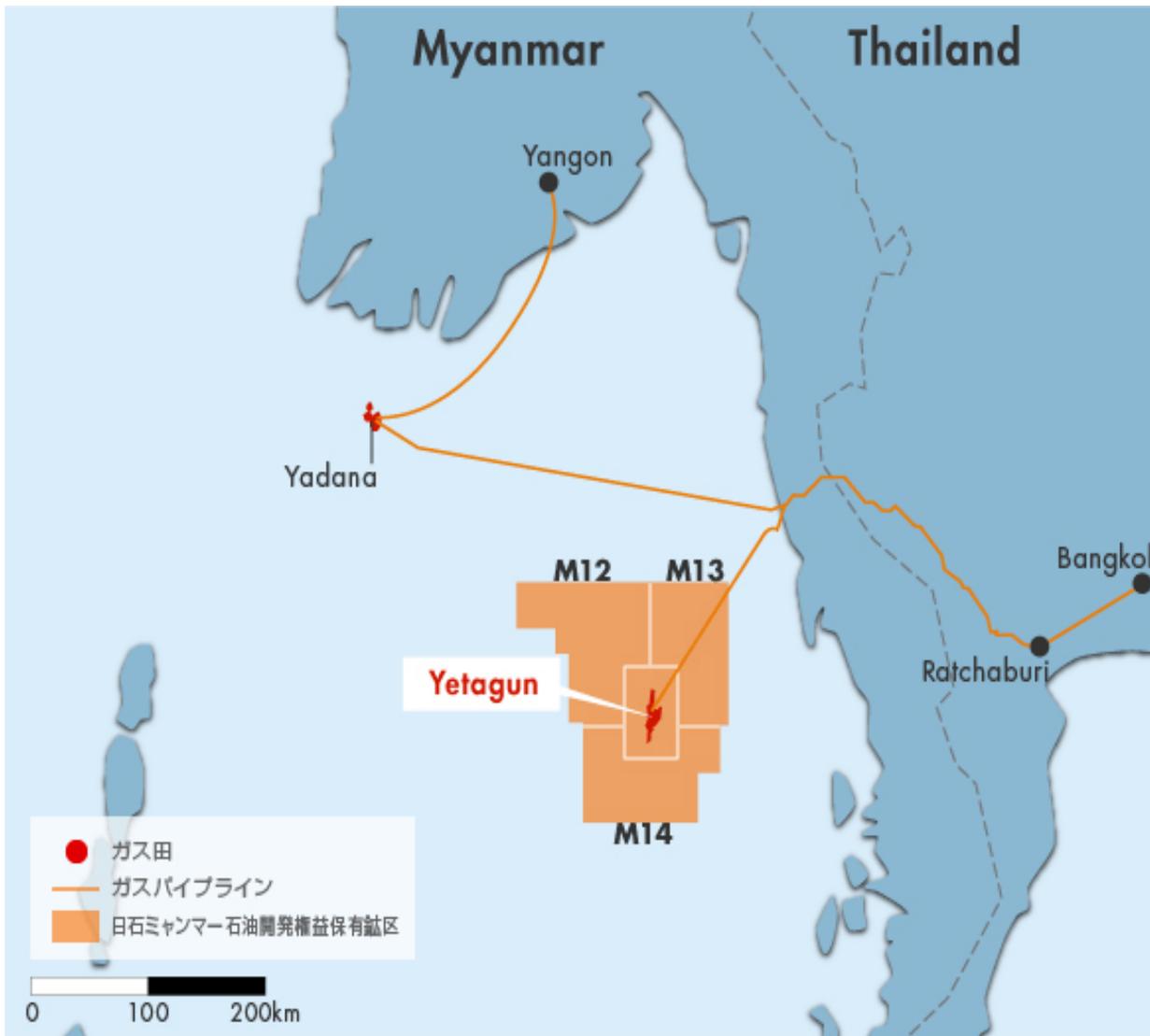
## 【権益比率】 46.5%

## 【オペレーター】

日本ベトナム石油(株)

- ・1992年 15-2鉱区権益取得。
- ・1994年にランドン油田を発見し1998年より生産開始。
- ・2006年に、ランドン油田随伴ガス回収・有効利用プロジェクトが、CDMとして承認された。

# ミャンマー



【06年1-12月生産数量】 9,700boed  
(油 1,100b/d、ガス 52mmcf/d)

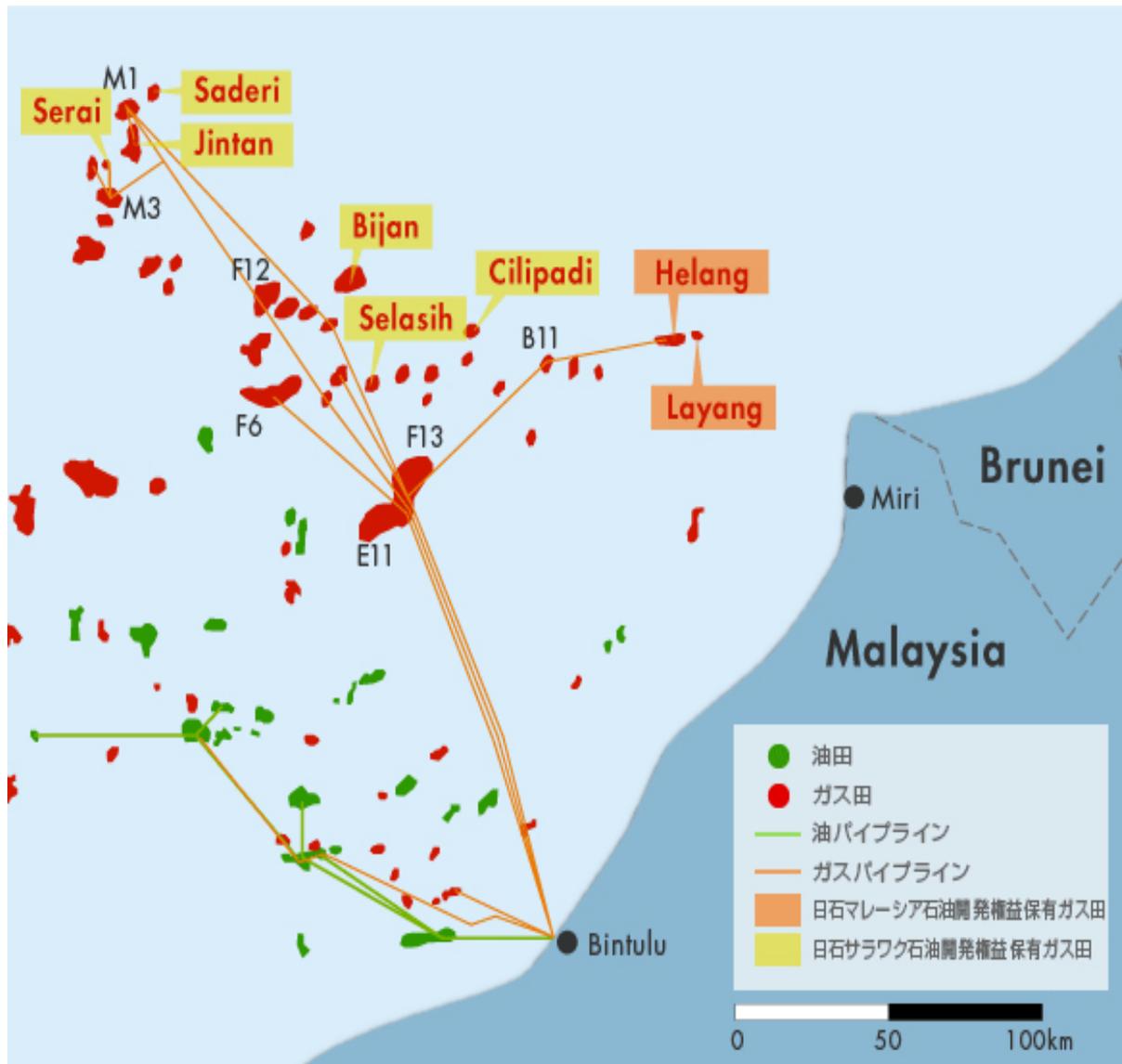
【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率  
日石ミャンマー石油開発(株)(50%)

【権益比率】 19.3%

【オペレーター】 ペトロナス・チャリガリ

- ・1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得。翌年M-13/1鉱区権益を取得、同年イェタグン・ガス田を発見。
- ・2000年 タイのラチャブuri発電所向けに天然ガスの生産を開始。

# マレーシア



【06年1-12月生産数量】 31,600boed

(油 7,700b/d、ガス 144mmcf/d)

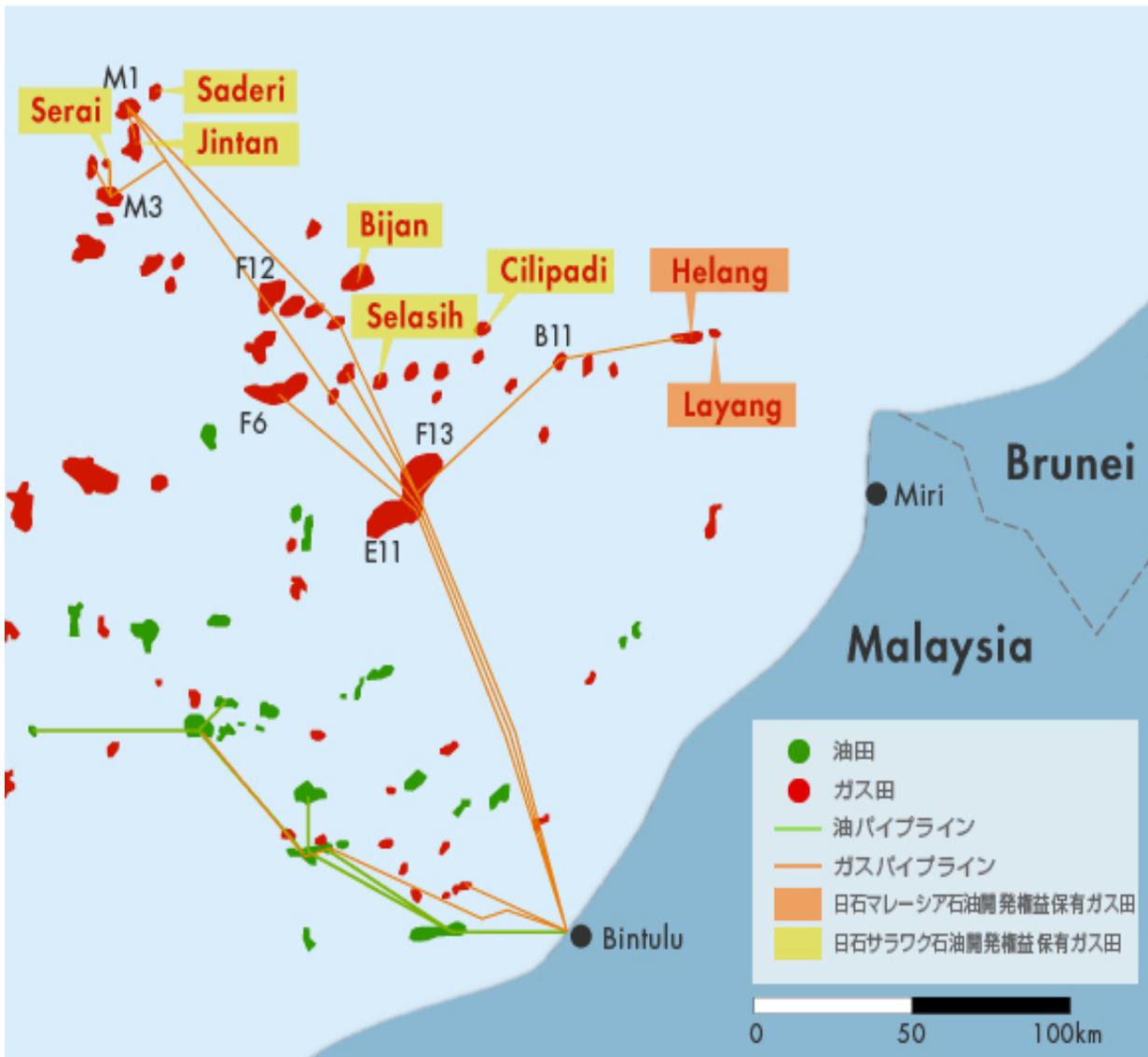
【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率  
日石マレーシア石油開発(株)(78.7%)

【権益比率】 75%

【オペレーター】  
日石マレーシア石油開発(株)

- ・1987年 サラワク州沖SK-10鉱区の権益を取得。
- ・1990年にヘラン・ガス田を発見し、2003年より生産開始。

# サラワク



【06年1-12月生産数量】 43,800boed

(油 3,400b/d、ガス 243mmcf/d)

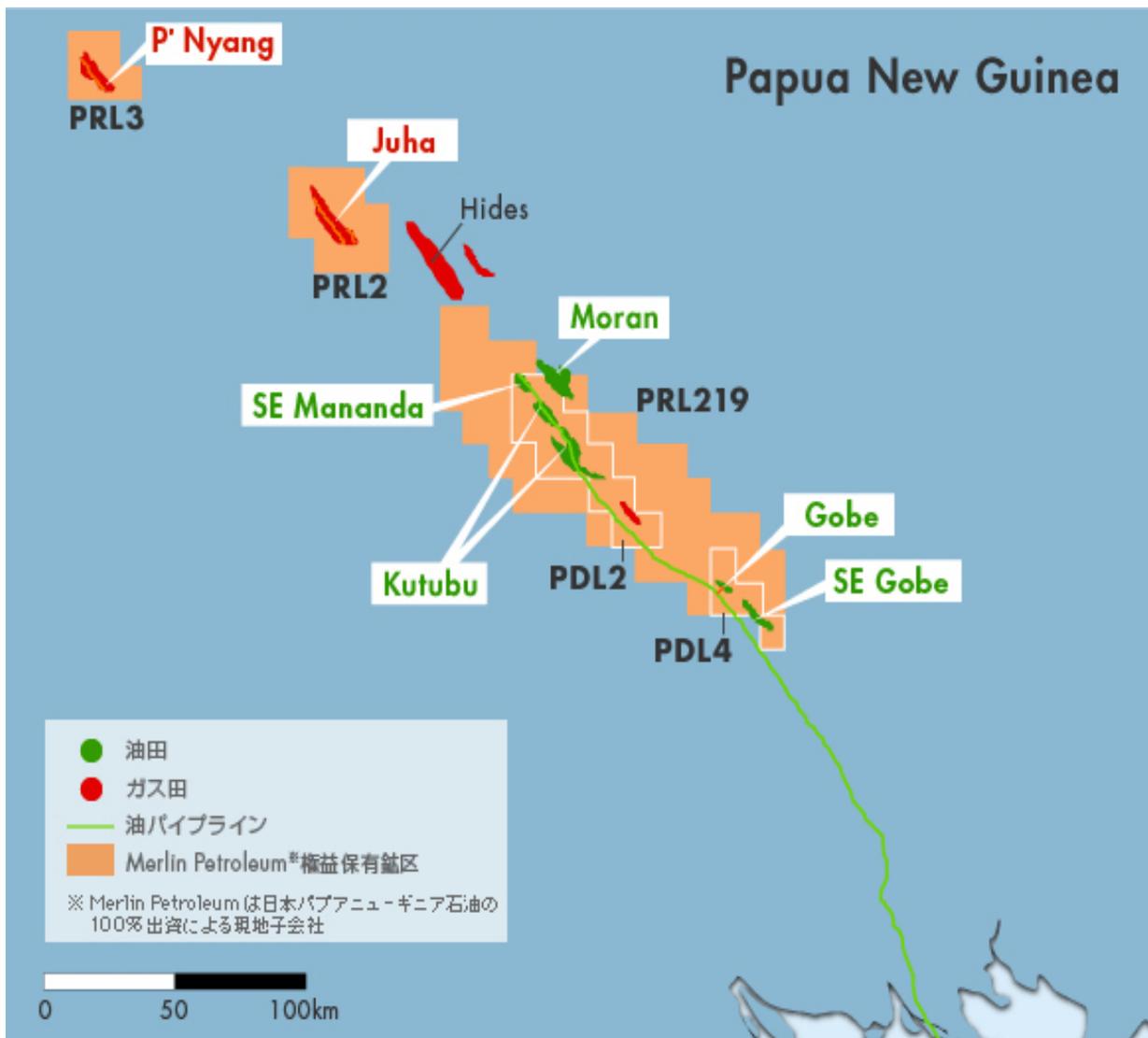
【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率  
日石サラワク石油開発(株)(76.5%)

【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 シェル

- ・1991年 SK-8鉱区権益を取得。
- ・1992年から1994年にかけて、ジンタン・ガス田、セライ・ガス田を発見し、2004年より生産開始。

# パプアニューギニア



【06年1-12月生産数量】 2,400b/d

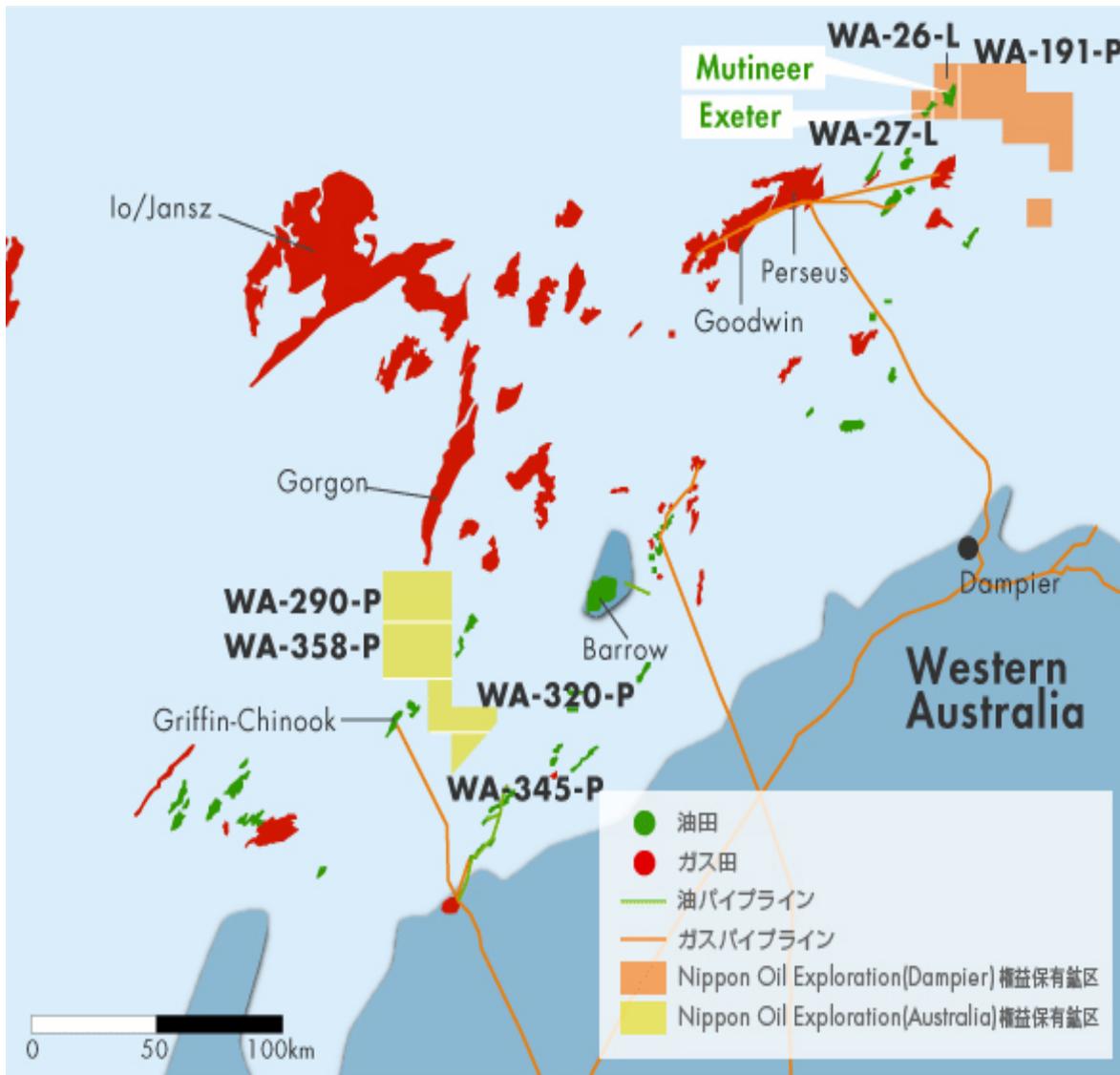
【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率  
日本パプアニューギニア石油(株)  
(36.4%)

【権益比率】 2.8-12.5%

【オペレーター】 オイルサーチ、エクソン  
ンモービル

・1990年 マーリン社保有のパプアニューギニア探鉱鉱区の権益を取得。その後クツブ、モラン、ゴベ、SEゴベ、SEマナダ油田において開発/生産事業を推進し、さらに探鉱事業も実施中。

# オーストラリア



【06年1-12月生産数量】 10,100b/d

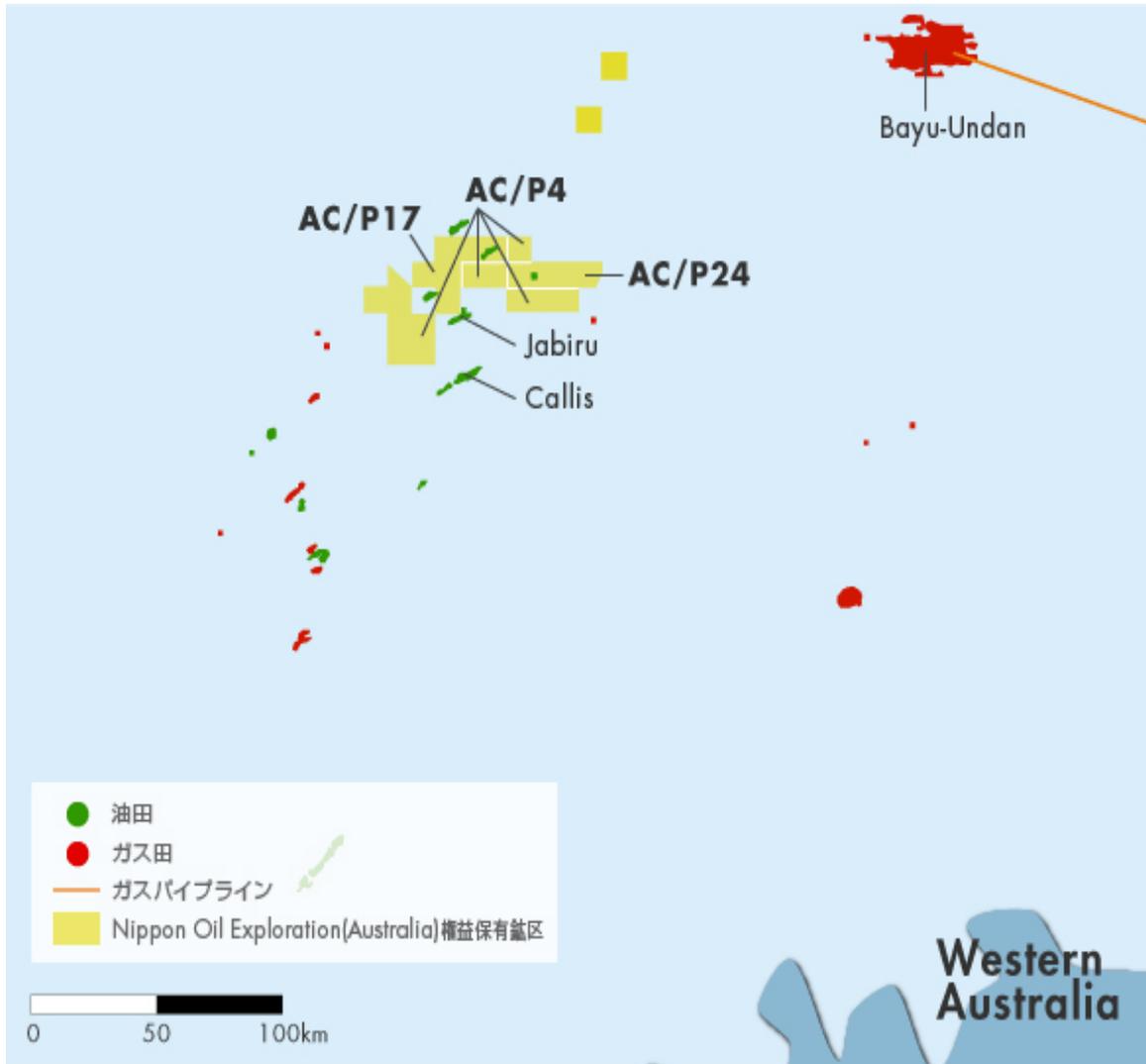
【プロジェクト会社】( )内 当社グループの出資比率  
Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty. Ltd. (100%)

【権益比率】 25%

【オペレーター】 サントス

1997年 WA-191-P 鉱区の権益25%を取得。その後、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始。

# オーストラリア



【06年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】( )内 当社グループの出資比率  
Nippon Oil Exploration (Australia) Pty. Ltd. (100%)

【権益比率】 25%-30%

【オペレーター】 OMV

2004年 WA-290-P、WA320-P、WA-345-P 鉱区の権益をそれぞれ25%、AC/P24 鉱区の権益30%を取得。

2005年にはAC/P4、AC/P17、AC/RL4、AC/RL5の権益をそれぞれ30%、WA-358-Pの権益25%を取得。



【06年1-12月生産数量】 12,900b/d

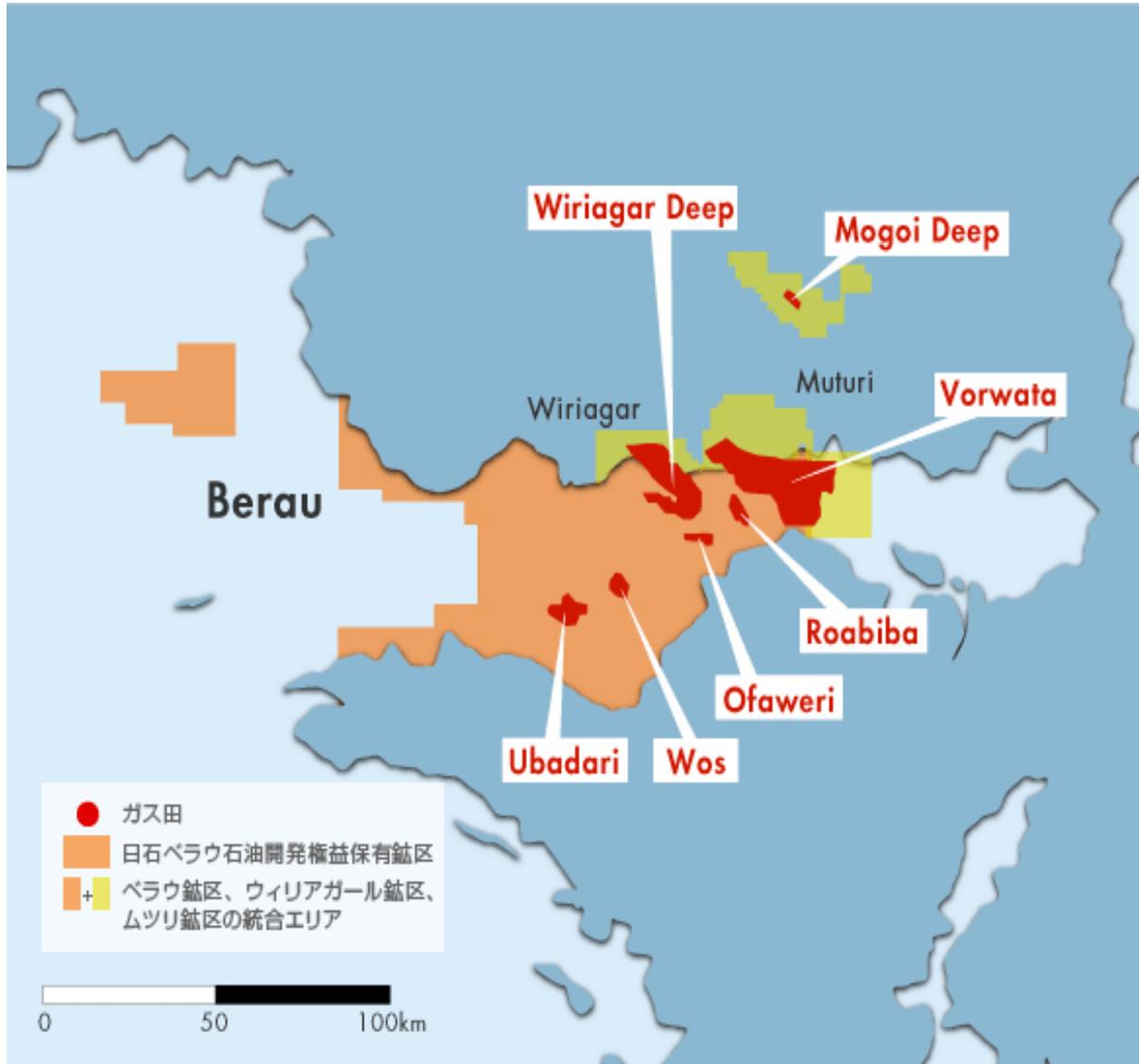
【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率  
日本カナダ石油(株)(100%)

【権益比率】 5%

【オペレーター】 シンクルード・カナダ

- ・1992年ペトロカナダ社保有のシンクルード・プロジェクトの権益5%を取得。  
その後、現地子会社Mocal Energy Ltd (新日本石油開発の100%出資)に権益を譲渡し、生産事業を推進中。

# インドネシア



【06年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】( )内 当社グループの出資比率

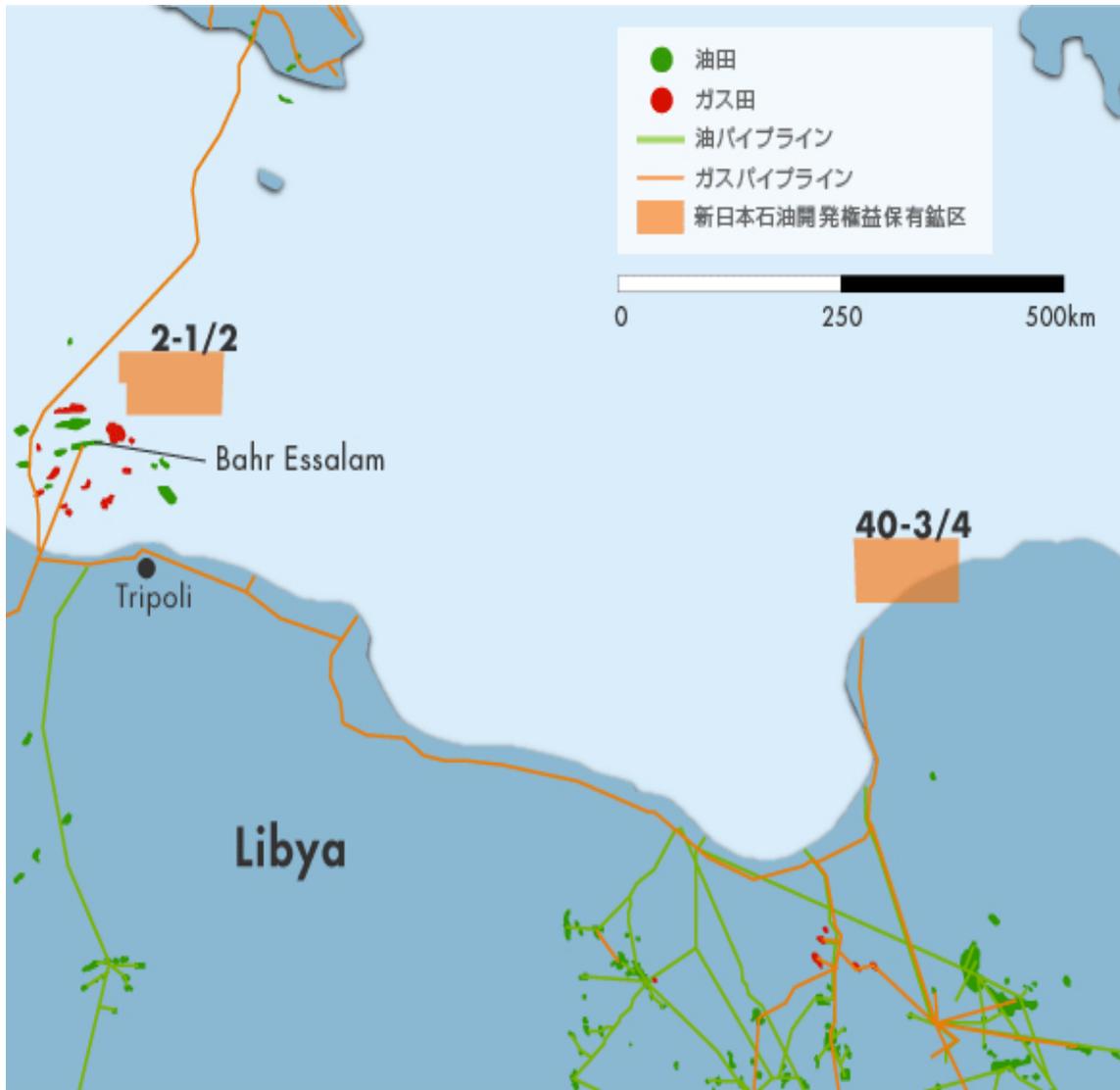
日石ベラウ石油開発(株)(51%)

【権益比率】 12.2%(ユニタイズ後)

【オペレーター】 BP

- ・1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワタ構造、ウリアガールディープ構造等において天然ガスを発見。
- ・2003年よりベラウ、ウリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をユニタイズし、共同開発作業を推進中。
- ・2008年 生産開始予定。

# リビア



【06年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】  
新日本石油開発(株)

【権益比率】 90%(2-1/2鉱区)  
38%(40-3/4鉱区)

【オペレーター】  
新日本石油開発(株) (2-1/2鉱区)  
(株)ジャハックスリビア (40-3/4鉱区)

・2005年10月公開入札にて地中海沿岸部(海上)の2鉱区(2-1/2、40-3/4)を落札。今後、探鉱作業を開始。

## ＜見通しに関する注意事項＞

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。